

埼玉県四半期経営動向調査

(令和4年10～12月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について
価格転嫁について
外国人雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和4年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,385社からご回答いただきました。

(回答率 63.0%)

令和5年1月20日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和4年10～12月(調査日:令和4年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
		企業	企業	%
アンケート調査	製造業	960	610	63.5
	非製造業	1,240	775	62.5
	計	2,200	1,385	63.0
ヒアリング調査	製造業	団体・企業 24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I 値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,385件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

	13
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	23
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	25
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	26
(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)	27
(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響	28
(6) 県に期待する支援	30
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢(前年同期比)	31
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由	32
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由	33
(4) 金融機関に期待すること	34
3 価格転嫁について	
(1) 価格交渉(相談)の実施状況	35
(2) 価格転嫁の実施状況	36
(3) 価格転嫁が十分にできていない理由	37
(4) 行政に期待する支援	38
(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	39
(6) 「パートナーシップ構築宣言」を何で知ったか	39
4 外国人雇用について	
(1) 外国人の雇用状況	40
(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格	41
(3) 外国人の採用方法	42
(4) 外国人の雇用のために実施している取組	43
(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段	44
(6) 外国人の雇用に関するセミナーで取り上げてほしい内容	45
特別調査結果一覧	46

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移……………	5 0
--	-----

参 考

アンケート調査票……………	5 6
アンケート調査対象業種……………	5 8

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲45.0と、前期比で5.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。
業種別では、製造業は3期連続改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲23.3と、前回調査から横ばいだった。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は20.8%で、3期連続増加した。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより悪化する見通しである。
また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和4年7～9月期、「当期」：令和4年10～12月期、「来期(先行き)」：令和5年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲45.0となり、2期ぶりに改善した。前期比で5.3ポイント増加し、前年同期比では1.6ポイント増加した。

業種別にみると、製造業（▲44.7）は3期連続改善し、非製造業（▲45.1）は2期ぶりに改善した。

＜景況感D Iの推移＞

	当 期 (R4. 10-12)	前 期 (R4. 7-9)	前年同期 (R3. 10-12)
全 体	▲45.0	▲50.2	▲46.6
製 造 業	▲44.7	▲48.9	▲42.8
非製造業	▲45.1	▲51.2	▲49.4

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%（前回調査(R4. 7-9月)比▲0.3）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.0%（前回調査比▲0.3）だった。

先行きD Iは▲23.3（前回調査比±0.0）と、横ばいだった。

＜来期の見通し＞

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R5. 1-3)
全 体	6.7%	30.0%	▲23.3
製 造 業	6.1%	29.6%	▲23.5
非製造業	7.1%	30.3%	▲23.2

2 売上げについて

売上げD Iは▲8.5（前期比＋20.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当 期 (R4. 10-12)	前 期 (R4. 7-9)	前年同期 (R3. 10-12)	来期見通し (R5. 1-3)
全 体	▲8.5	▲29.1	▲12.9	▲23.4
製 造 業	▲4.6	▲25.2	▲2.0	▲21.9
非製造業	▲11.5	▲32.1	▲21.2	▲24.7

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲20.8（前期比＋7.3）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当 期 (R4. 10-12)	前 期 (R4. 7-9)	前年同期 (R3. 10-12)	来期見通し (R5. 1-3)
全 体	▲20.8	▲28.1	▲18.4	▲26.2
製 造 業	▲20.3	▲29.2	▲15.1	▲25.4
非製造業	▲21.2	▲27.2	▲20.8	▲26.8

4 採算について

採算D Iは▲30.8（前期比＋9.8）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の採算D Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

＜採算D Iの推移＞

	当 期 (R4. 10-12)	前 期 (R4. 7-9)	前年同期 (R3. 10-12)	来期見通し (R5. 1-3)
全 体	▲30.8	▲40.6	▲25.7	▲32.1
製 造 業	▲32.5	▲41.7	▲21.7	▲32.4
非製造業	▲29.4	▲39.8	▲28.6	▲31.8

5 設備投資について

実施率は20.8%となり、3期連続増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続増加し、非製造業は3期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期 (R4. 10-12)	前 期 (R4. 7-9)	前年同期 (R3. 10-12)	来期見通し (R5. 1-3)
全 体	20.8%	20.3%	22.6%	19.6%
製 造 業	25.3%	23.5%	27.2%	24.2%
非製造業	17.2%	17.9%	19.2%	15.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP 13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・産業機械関連は好調だが、半導体関連の受注が落ちており、普通である。
- （輸送用機械器具）・受注は増えているが、原材料価格が上がり続けており、景況感は普通である。
- （プラスチック製品）・建築、オフィス向けの需要はピークアウトしており、景況感は普通である。
- （食料品製造）・家庭向け食料品の中で個食用の商品が伸びており、好況である。
- （百貨店）・富裕層を中心に購買意欲が強く、好況である。
- （商店街）・行動制限がなくなりイベントも開催できたが、夜の客足が戻らず景況感は普通である。
- （情報サービス業）・DXへの取組が増加する一方、IT投資の先送りや縮小がみられ、景況感は普通である。
- （建設業）・公共工事、民間工事ともに安定しており、景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・5G関連の受注が落ち込み、売上高は前年同期比で減少した。
- （プラスチック製品）・仕事量は変わらないが、価格転嫁により全体の売上高は増えた。
- （食料品製造）・価格転嫁や新規取引により売上高は増えた。
- （印刷業）・売上高は増加しているが、原材料価格高騰の影響で採算性は悪くなった。
- （スーパー）・賃金の上昇、電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。
- （旅行業）・学校関係の校外学習や部活動の再開に伴い、売上高は増加した。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・シリコンサイクルで半導体の受注が落ちており、半導体関連は悪い方向に向かう。
- （輸送用機械器具）・メーカーの来年度計画は増産見込みだが、都度変わるため、どちらともいえない。
- （食料品製造）・個人消費は戻ってきており、感染症が収束すれば良い方向に向かうとみている。
- （鉄鉄铸件）・自動車の生産調整が長引いており、どちらともいえない。
- （商店街）・人の流れがコロナ禍前と異なっており、どちらともいえない。
- （情報サービス業）・社会全体の景気次第であるが、IT投資需要により良い方向に向かうとみている。
- （建設業）・資材価格高騰が続いており、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.0%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲45.0となった。前期（▲50.2）から5.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は50.3%で、景況感D I は▲44.7となった。前期（▲48.9）から4.2ポイント増加し、3期連続改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で21.2ポイント増加し、前年同期比でも11.1ポイント増加した。

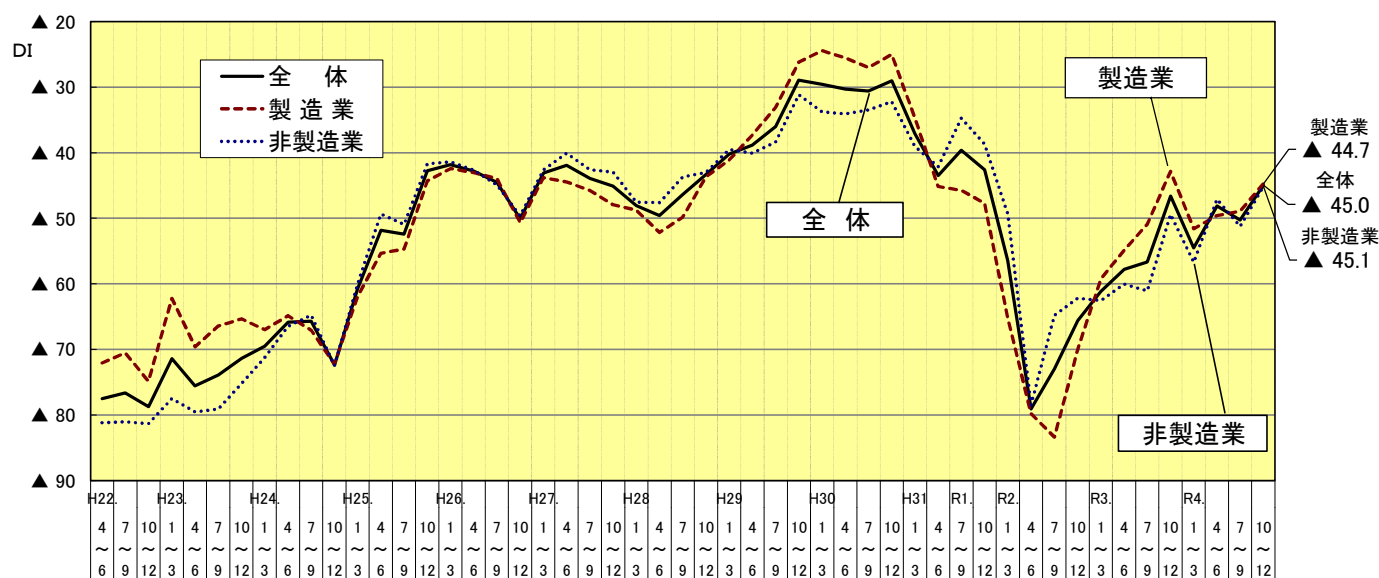
○非製造業

「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」とみる企業は49.7%で、景況感D I は▲45.1となった。前期（▲51.2）から6.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で21.2ポイント増加し、前年同期比でも5.3ポイント増加した。

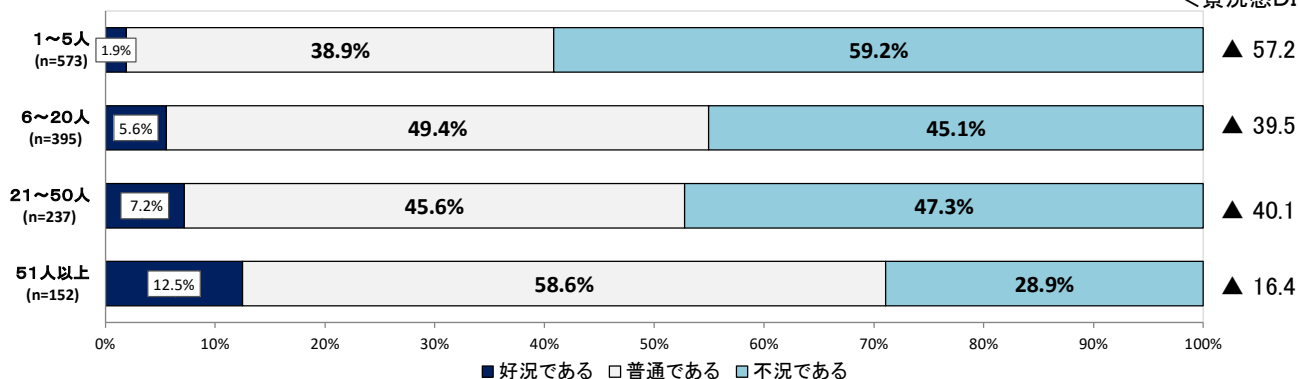
景況感D I の推移

	当期D I (R4. 10-12)	前期比 (R4. 7-9)	前年同期比 (R3. 10-12)	来期見通しD I (R5. 1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 10-12の見通し)
全 体	▲45.0	+5.3	+1.6	▲23.3	±0.0
製 造 業	▲44.7	+4.2	▲1.9	▲23.5	▲3.8
非製造業	▲45.1	+6.1	+4.3	▲23.2	+2.7



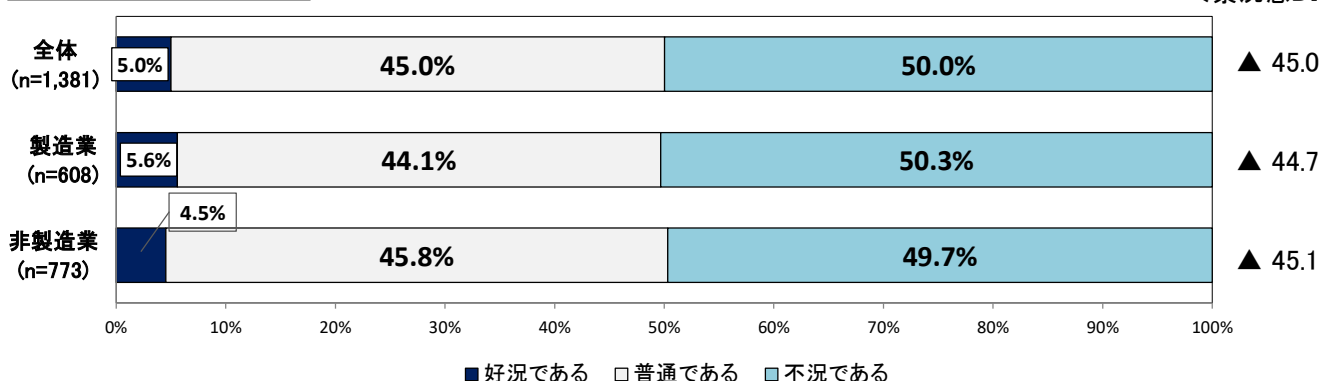
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%（前回調査(R4.7-9月)比▲0.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.0%（前回調査比▲0.3ポイント）だった。先行きDIは▲23.3（前回調査比±0.0ポイント）と、横ばいだった。

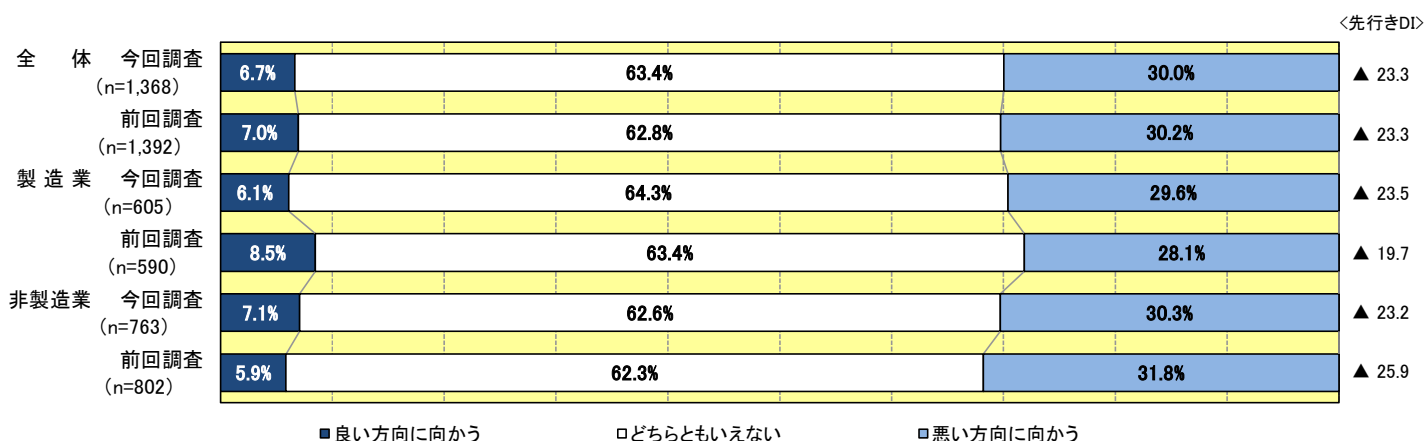
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲23.5（前回調査比▲3.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.6%で、「良い方向に向かう」が前回調査より2.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲23.2（前回調査比+2.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.6ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	5.3	1.6	▲ 23.3
製 造 業	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	4.2	▲ 1.9	▲ 23.5
食料品製造	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	7.2	▲ 14.3	▲ 22.4
繊維工業	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 36.1
家具・装備品	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	6.7	8.2	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	21.2	11.1	▲ 40.0
印刷業	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	5.6	11.7	▲ 31.1
化学工業	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 9.1	4.2	▲ 25.6
プラスチック製品	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 0.7	▲ 10.7	▲ 27.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 14.7	▲ 23.4	▲ 28.6
金属製品	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	15.2	15.8	▲ 18.2
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	15.3	▲ 7.4	▲ 8.3
輸送用機械器具	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	2.4	▲ 1.1	▲ 8.2
一般機械器具	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	0.7	▲ 5.6	▲ 15.0
非 製 造 業	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	6.1	4.3	▲ 23.2
建 設 業	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	2.5	0.1	▲ 25.3
総合工事業	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 3.4	▲ 9.2	▲ 23.2
職別工事業	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	8.9	11.1	▲ 32.7
設備工事業	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	2.8	▲ 2.9	▲ 21.1
卸売・小売業	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	4.2	7.0	▲ 32.0
(卸売業)	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	0.2	7.8	▲ 32.8
繊維・衣服等	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 22.9	1.0	▲ 78.6
飲食料品	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	4.2	2.4	▲ 30.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	18.6	23.4	▲ 26.9
機械器具	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 12.0	3.8	▲ 24.0
その他	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 25.0
(小売業)	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	7.9	5.9	▲ 31.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	16.7	14.3	▲ 41.2
飲食料品	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	21.5	▲ 4.5	▲ 39.5
機械器具	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 15.6	6.1	▲ 21.9
その他	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	6.1	9.1	▲ 22.2
飲 食 店	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	10.6	6.7	▲ 45.9
情報サービス業	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	21.2	5.3	7.8
運輸業	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	14.2	6.0	▲ 18.0
不動産業	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	5.2	1.2	▲ 9.1
サービス業	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	4.4	1.3	▲ 16.9
専門サービス業	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 6.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	3.5	0.7	▲ 31.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	14.4	13.8	▲ 23.1
その他の事業サービス業	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	5.6	4.7	▲ 8.3

2 売上げについて

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は23.5%、「減少した」企業は31.9%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲8.5となった。
前期（▲29.1）から20.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.2%、「減少した」企業は30.9%で、売上げD Iは▲4.6となった。前期（▲25.2）から20.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で58.9ポイント増加し、前年同期比でも21.8ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は32.8%で、売上げD Iは▲11.5となった。前期（▲32.1）から20.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で80.4ポイント増加し、前年同期比でも40.3ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	23.5%	44.6%	31.9%	▲8.5	+20.7	+4.5
製 造 業	26.2%	42.9%	30.9%	▲4.6	+20.5	▲2.6
非製造業	21.3%	46.0%	32.8%	▲11.5	+20.6	+9.7

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.5%、「減少する」見通しの企業は37.9%であった。
当期の売上げD I（▲8.5）と比べて、来期D Iは▲23.4（当期比▲15.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲21.9（当期比▲17.3ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲24.7（当期比▲13.2ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P50）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲20.8となった。

前期（▲28.1）から7.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

＜業種別＞

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲20.3となった。前期（▲29.2）から8.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「繊維工業」「印刷業」「化学工業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で28.6ポイント増加し、前年同期比でも8.2ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲27.2）から6.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で30.9ポイント増加した。

＜資金繰り実績＞

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.7%	65.9%	27.5%	▲20.8	+7.3	▲2.4
製 造 業	7.2%	65.4%	27.5%	▲20.3	+8.9	▲5.2
非製造業	6.3%	66.3%	27.5%	▲21.2	+6.0	▲0.4

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.3%、「悪くなる」見通しの企業は32.5%であった。

当期の資金繰りD I（▲20.8）と比べて、来期D Iは▲26.2（当期比▲5.4）と悪化する見通しである。

＜業種別＞

製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.4（当期比▲5.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲26.8（当期比▲5.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P51）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲30.8となった。
前期（▲40.6）から9.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.3%、「悪くなった」企業は43.8%で、採算D Iは▲32.5となった。前期（▲41.7）から9.2ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で34.6ポイント増加し、前年同期比でも4.8ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D Iは▲29.4となった。前期（▲39.8）から10.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で26.7ポイント改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.3%	50.6%	40.1%	▲30.8	+9.8	▲5.1
製 造 業	11.3%	44.9%	43.8%	▲32.5	+9.2	▲10.8
非製造業	7.7%	55.2%	37.1%	▲29.4	+10.4	▲0.8

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.7%、「悪くなる」見通しの企業は39.8%であった。
当期の採算D I（▲30.8）と比べて、来期D Iは▲32.1（当期比▲1.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲32.4（当期比+0.2ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲31.8（当期比▲2.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P52）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.3%）から0.5ポイント増加し、3期連続改善した。

内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が43.6%で最も高く、「車両・運搬具」が26.6%、「情報化機器」が19.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.9%と続いている。

＜業種別＞ （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.3%で、前期（23.5%）から1.8ポイント増加し、3期連続増加した。また、前年同期（27.2%）からは1.9ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「化学工業」「輸送用機械器具」の4業種が前期から減少し、それ以外の8業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が64.7%で最も高く、次いで、「情報化機器」が18.7%、「建物（工場・店舗等を含む）」が16.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.5%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が37.5%、「合理化・省力化」が28.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.2%で、前期（17.9%）から0.7ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（19.2%）からは2.0ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が40.9%で最も高く、次いで、「情報化機器」が20.5%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が19.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が55.0%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が13.7%と続いている。

＜設備投資実施率＞

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	20.8%	79.2%	+0.5	▲1.8
製 造 業	25.3%	74.7%	+1.8	▲1.9
非製造業	17.2%	82.8%	▲0.7	▲2.0

来期（令和5年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.6%で、当期（20.8%）から、1.2ポイント減少する見通しである。

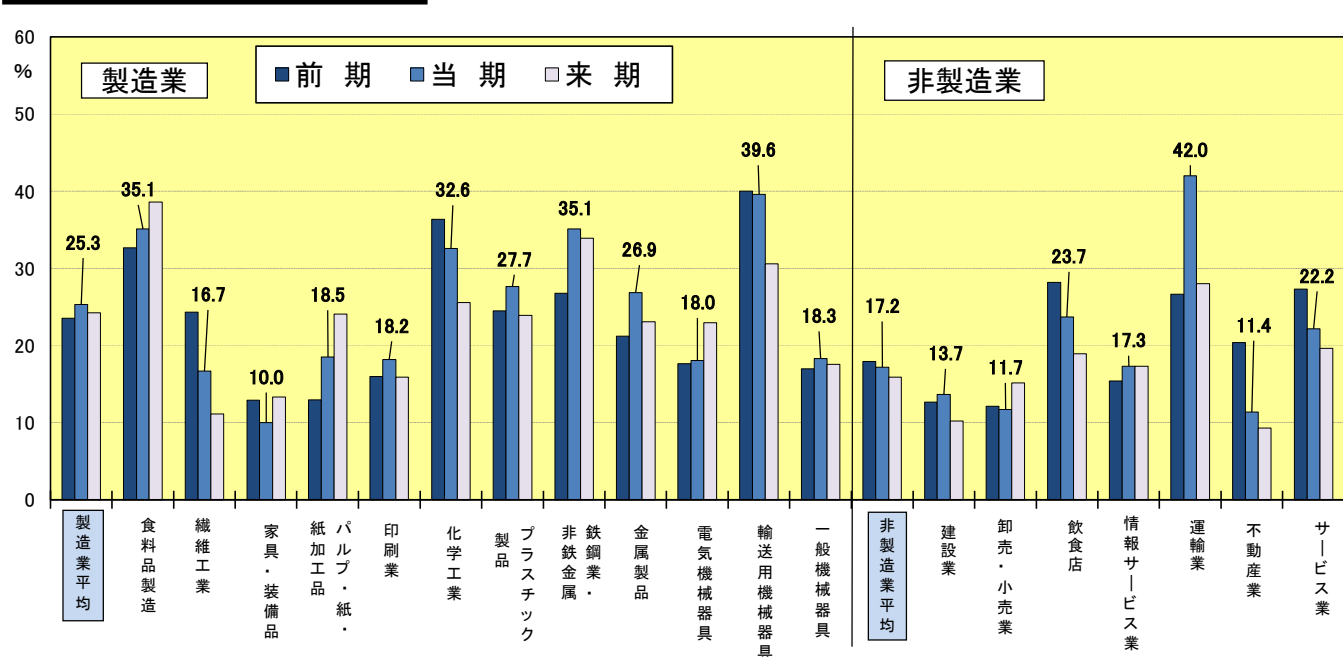
＜業種別＞

設備投資を予定している企業は、製造業で24.2%、非製造業で15.9%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

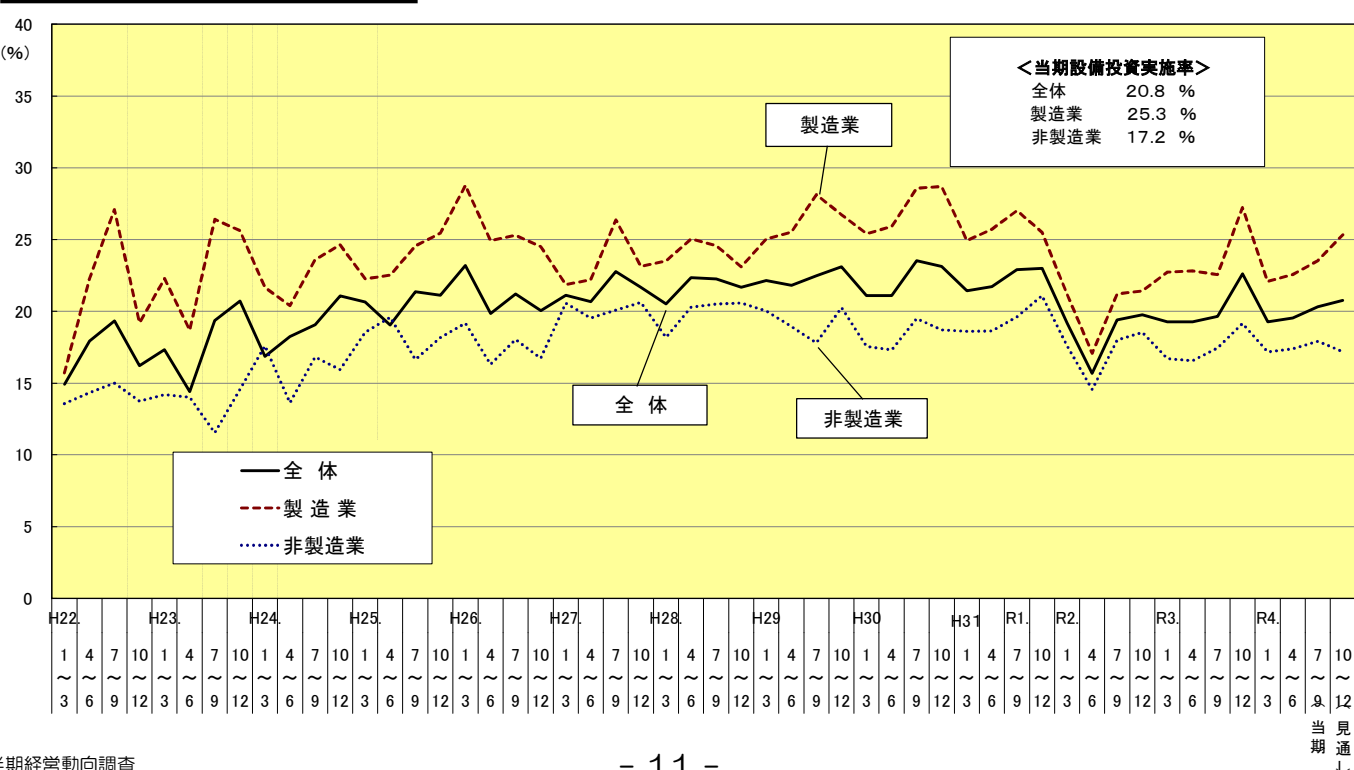
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P 5 3)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

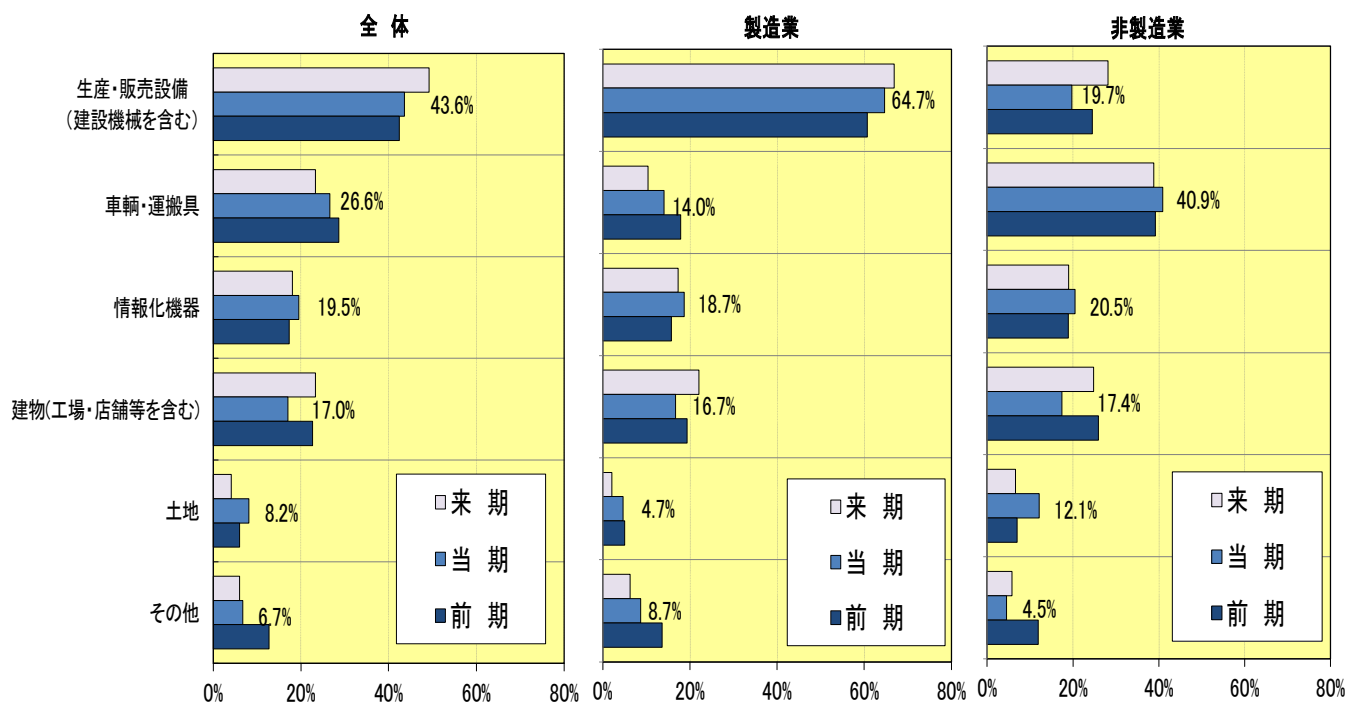


※数値は当期の実施率。

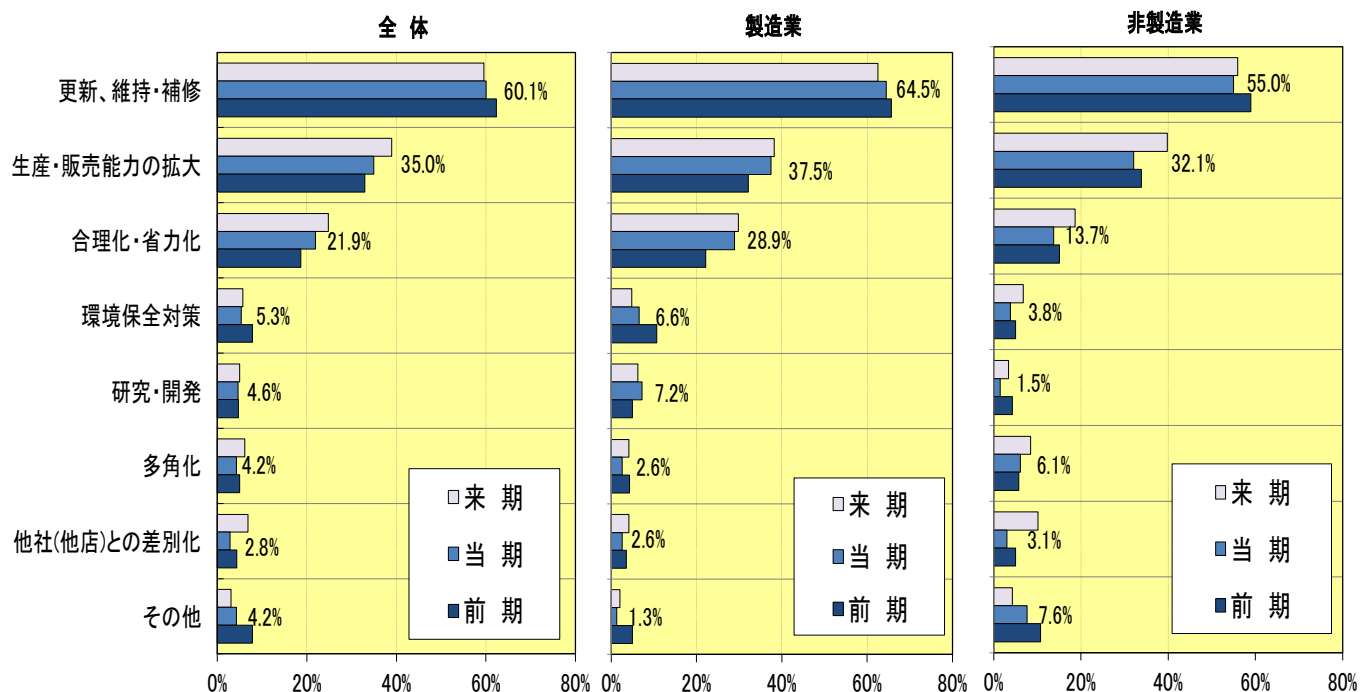
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・北米向けE V関連の受注が増えており、好況である。
- ・産業機械関連は好調だが、半導体関連の受注が落ちており、普通である。
- ・中国のロックダウンと物流遅延の影響で生産が落ちており、不況である。

【売上高】

- ・半導体関連の受注高が落ち込んだ一方で、産業機械関連の受注高が増えた。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・中国のロックダウンの影響で売上高は減少した。

【品目別の状況】

- ・シリコンサイクルの潮目が変わり、半導体関連は30%減少する見通しである。
- ・医療関連は、予防接種の注射器を中心に受注が増えている。

【受注単価】

- ・価格転嫁により受注単価は上がったが、希望単価の50%に留まっている。
- ・都度見積もりで価格転嫁を工夫しているが、ほとんど変わらない。
- ・値上げの交渉において細かいエビデンスを求められ、価格転嫁が進まない。

【原材料価格】

- ・円安基調で材料価格高騰に拍車がかかっている。
- ・鋼材価格は前年比30%上昇した。

【その他諸経費】

- ・エネルギー価格高騰で電気代が3割増加した。
- ・電気料金は前年比で1.5倍となった。

【採算性】

- ・原材料価格高騰の影響により採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁が進まず、利益は前年比で半減した。

【設備投資】

- ・生産増強のため、新工場を建設する予定である。
- ・設備投資は決まっているが、機械の納期が遅れている。

【今後の見通し】

- ・シリコンサイクルで半導体の受注が落ちており、半導体関連は悪い方向に向かう。
- ・中国のロックダウン解除による生産安定と価格転嫁の進展により、良い方向に向かう。
- ・スポットの受注が多く、どちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車業界は半導体不足で生産が滞っている状況のため、不況である。
- ・乗用車に比べトラックの受注は安定しており、景況感は普通である。
- ・受注は増えているが、原材料価格が上がり続けており、景況感は普通である。

【売上高】

- ・受注量は前年比で若干落ちたが、価格転嫁により全体の売上高はほとんど変わらない。
- ・自動車以外の受注を増やしている。
- ・自動車メーカーの生産調整が続いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価は上がったが、原価上昇分の半分も転嫁できていない。
- ・価格転嫁は主要取引先を中心に交渉し一部合意も得ているが、直ぐには反映されない。
- ・鋼材価格高騰分を価格転嫁し、受注単価が上がった。

【原材料価格】

- ・直接製品に使用される材料で10%、梱包資材や加工に必要な資材は15%の上昇である。
- ・鋼材価格の高騰が続いている。

【その他の諸費用】

- ・電気代負担が1.5倍に増えた。
- ・切削油、刃物なども値上がりした。

【採算性】

- ・電気代高騰と鋼材価格高騰により採算性は悪くなった。
- ・大手取引先との価格交渉の機会は限られており、採算性は悪くなった。
- ・電気代高騰分の価格転嫁が遅れており、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・生産性向上、新規受注に対応するためNC旋盤を新規導入した。
- ・補助金を活用し、空調設備を省エネ仕様に更新した。

【今後の見通し】

- ・自動車向けの半導体不足は解消に向かうが、原材料高騰は続くため、どちらともいえない。
- ・メーカーの来年度計画は増産見込みだが、都度変わるため、どちらともいえない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・抗原検査キット等医薬品を取り扱っているため、特需がある。
- ・スマホ向けの半導体需要はピークアウトしており、不況である。
- ・昨年、一昨年のパソコン関係の特需は落ち着いたが、利益は出ているため、普通である。

【売上高】

- ・5G関連の受注が落ち込み、売上高は前年同期比で減少した。
- ・抗原検査キットの特需で売上高は増加した。

【原材料価格】

- ・石油、アルコール関連の値上がり幅が大きい。
- ・ウクライナ侵攻前の前年と比べ、原材料価格は大幅に上昇した。

【その他の諸経費】

- ・クリーンルームが24時間稼働のため、電気料金の値上がり幅が大きい。
- ・半導体関連は電気の消費量が大きく、電気代高騰による影響が大きい。

【採算性】

- ・電気代高騰と売上高の減少で採算性は悪くなった。
- ・コスト上昇分を売上高でカバーしており、収益性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・空調設備等の設備更新を実施した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・5G関連の受注回復は春先を予想しており、どちらともいえない。
- ・感染症の状況によるが、検査キットの特需が終わるため悪い方向に向かうとみている。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・来年以降は受注の減少が見込まれるため、景況感は普通である。
- ・建築関連の受注は安定しているが、製造業関連は低位で推移している。
- ・見積もりベースでは数が増えているが、受注には至らず、不況である。

【売上高】

- ・半導体サイクルで落ち込みがみられ、売上高は前年比で減少した。
- ・自動車関連の生産調整の影響で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価は前年同期比で10%上がった。
- ・価格転嫁は一部に留まっており、前年同期比で受注単価は若干上がった。

【原材料価格】

- ・鉄、アルミニウム、ステンレスが値上がりした。
- ・薬品が高騰している。

【その他の諸費用】

- ・電気代高騰の一方で、残業代や在庫費用が減っている。
- ・電気代の負担が大きい。

【採算性】

- ・原材料、電気代負担により採算性は悪くなった。
- ・残業代が減った分、コスト削減ができており、採算性は変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・内製化のため塗装ラインの設備投資を実施した。
- ・工場、変電設備の補修を実施した。

【今後の見通し】

- ・新規案件は、原材料価格高騰の影響で価格合意が難しく、どちらともいえない。
- ・半導体不足による生産調整が終われば仕事が増えるが、先行きは不透明感がある。
- ・半導体需要は一旦落ち込む見通しのため、悪い方向に向かうとみている。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・食品、医療関連以外でも受注が安定しており、景況感は好況である。
- ・建築、オフィス向けの需要はピークアウトしており、景況感は普通である。
- ・半導体不足を背景とした生産調整の影響で受注が減っており、景況感是不況である。

【売上高】

- ・半導体製造関連の部品受注が好調で売上高は増えた。
- ・仕事量は変わらないが、価格転嫁により全体の売上高は増えた。
- ・自動車、航空機、医療機器関連の売上高が減っている。

【受注単価】

- ・価格転嫁は100%できており、受注単価は前年比10%上がった。
- ・ほぼ価格転嫁はできており、取引先も製品の販売価格を上げている。

【原材料価格】

- ・合成樹脂の価格が上がっている。
- ・原油価格はピーク時より下落しているが、材料メーカーが値段を下げない。

【人件費】

- ・定期的な昇給で人件費は増加した。
- ・人件費は高止まりでほとんど変わらない。

【採算性】

- ・設備投資による生産効率の向上や外注費の削減により、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・価格転嫁は進んだが、電気代の高騰により、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・物流センター建設に向け準備を進めている。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・取引先が輸出拡大をしており、良い方向に向かうとみている。
- ・原材料の調達遅延、人員不足等不透明感が強まっており、悪い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・仕入元である鶏卵業者や乳牛業者は飼料高騰の影響で経営が厳しい。
- ・納入先であるスーパー、小売店はエネルギー価格高騰の影響で淘汰は避けられない。

【景況感】

- ・夏以降、人の流れが変わってきた。得意先からの受注も回復し、好況である。
- ・家庭向け食料品の中で個食用の商品が伸びており、好況である。

【売上高】

- ・価格転嫁や新規取引により売上高は増えた。
- ・感染症が落ち着き、得意先からの受注が回復し、売上高は増えた。

【受注単価】

- ・春に値上げを実施したため前年比では上がっているが、今後は価格を据え置く方針である。
- ・9月に値上げを実施しており、前年比で価格は上がった。

【原材料価格】

- ・卵の価格が高騰しており、原材料コストへの影響が大きい。
- ・小麦粉は高値で一旦落ち着いているが、卵白や油の価格は上昇している。

【人件費】

- ・最低賃金の上昇に伴い、時給が上がっている。
- ・人手不足による人材の取り合いが起きており、人件費は上がっている。

【採算性】

- ・O E M商品の価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・コスト削減と効率化、利益率の高い仕事の受注により採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・商品の容器を缶から紙へ切り替えたため、包装フィルム用の機械を購入した。
- ・新規大口受注に対応するため、製造ラインを整備した。

【今後の見通し】

- ・個人消費は戻ってきており、感染症が収束すれば良い方向に向かうとみている。
- ・新規の仕事も決まっており、良い方向に向かうとみている。

(7) 鋳鉄鋳物**【景況感】**

- ・E V、半導体関連部品の受注が好調であり、景況感は好況である。
- ・自動車関連は生産調整が続き、電気代高騰で生産コストが増加しており、不況である。

【売上高】

- ・価格転嫁による増加分が反映され、売上高が増えた。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・価格転嫁は部分的だが全体で受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・コークス、鋼材関連の高騰が続いている。
- ・円安の影響で輸入鋼材の価格が高止まりしている。

【人件費】

- ・時給を100円引き上げた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・溶解炉の交換による設備増強を実施する。
- ・老朽化による設備更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・E V、半導体関連の受注が安定しており、良い方向に向かうとみている。
- ・自動車の生産調整が長引いており、どちらともいえない。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・ペーパーレス化に加え、コロナ禍でイベント自粛が続いており、不況である。
- ・景況感は不況である。
- ・建築関係のカタログ受注のほか、エンタメ関連も動き出したため、好況である。

【売上高】

- ・デジタル関係の業務が伸びており、売上高が増えた。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・10～15%の値上げ交渉を実施し、半分程度は価格転嫁ができています。
- ・リピート案件は価格転嫁が難しいが、新規案件を中心に受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・資材価格が15～30%上昇した。
- ・紙、インクは10～20%上がっており、円安でさらに値上げとなる見通し。

【採算性】

- ・資材価格高騰の一方で価格転嫁の厳しい交渉をした結果、採算性はほとんど変わらない。
- ・売上高は増加しているが、原材料価格高騰の影響で採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・印刷機の入替えに伴い、システムとサーバーを更新した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・足元の受注は安定しており、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の第8波次第であり、どちらともいえない。
- ・感染症の再拡大でイベントの延期が増えており、悪い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・富裕層を中心に購買意欲が強く、好況である。
- ・景況感は普通である。
- ・業界全体では回復傾向にあるが、若干の不況感がある。

【売上高】

- ・行動制限がないことにより衣料品、服飾雑貨、化粧品などの売上高が伸びた。
- ・生鮮食品は物価高の影響で売上が落ちている。

【諸経費】

- ・集客のためイベント開催を強化しており、広告費が増えている。
- ・電気代の負担が大きくなっているが、その他の経費削減を工夫し、トータルで減らした。
- ・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高増加に伴い、採算性も前年比で改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・行動制限が解除されており、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・食料品の売上げが好調で、景況感は好況である。
- ・電気代高騰、物価上昇が続いており、景況感は不況である。

【売上高】

- ・食料品は前年比105%で推移している。
- ・生鮮食品は値上げの影響で売上高は落ちているが、惣菜は順調に推移している。

【諸経費】

- ・人件費は増やし、広告宣伝費は削減している。
- ・電気料金は前年比140%と高騰しており、今後も負担が増す見通し。

【採算性】

- ・節電を徹底しているが電気料金の負担が大きく、採算性は悪くなった。
- ・賃金の上昇、電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・食料品を中心に売上げは好調のため、良い方向に向かうとみている。
- ・電気代高騰分の価格転嫁は難しく、悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・行動制限がなくなりイベント開催もできたが、夜の客足が戻らず景況感は普通である。
- ・来街者数は戻っているが、物価高で消費マインドが落ちている。

【来街者】

- ・昼間は人通りが多くなってきたが、夜は来街者が少なく、お店も閉めてしまっている。
- ・来街者数は変わらない。

【個店の状況】

- ・経営者の高齢化が進んでおり、廃業を検討しているお店もある。
- ・夜営業の店が少なくなり、タクシーの営業も減っている。

【商店街としての取組】

- ・イベントはコロナ禍前の規模でできるようになっている。
- ・スタンプラリーを実施している。

【今後の見通し】

- ・人の流れがコロナ禍前と異なっており、どちらともいえない。
- ・旅行支援等が終われば来街者も減るため、悪い方向に向かうとみている。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・DXへの取組が増加する一方、IT投資の先送りや縮小がみられ、景況感は普通である。
- ・燃料費高騰の影響で企業の経費削減、情報化投資の抑制がみられる。
- ・世間のイメージほど好況ではない。

【売上高】

- ・前年並みの大型案件を受注できたため、売上高はほとんど変わらない。
- ・自治体との契約は伸びているが、民間からの受注はほとんど変わらない。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く、個別では受注内容で異なるが、全体として受注単価は上がった。

【採算性】

- ・人件費の負担が大きくなり、採算性は悪化した。
- ・電気代負担が前年比で2倍となり、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・ネットワーク機器の更新、本社内装の改修工事を実施した。
- ・データセンターの未使用スペースをオフィスとして利用できるようにした。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・社会全体の景気次第であるが、IT投資需要により良い方向に向かうとみている。
- ・エネルギー価格の高騰や半導体不足など不透明感が強まっており、どちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・学校関係を中心に回復がみられるが、民間旅行者はまだ少ない状況である。

【景況感】

- ・バス利用も一部で戻ってきており、景況感は普通である。

【受注高】

- ・学校関係の校外学習や部活動の再開に伴い、売上高は増加した。

【受注価格】

- ・ガソリン代上昇分を価格転嫁しており、受注価格は上がった。

【採算性】

- ・売上高増加に伴い、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・観光シーズンのピークが終わり、感染症第8波も懸念されるため、悪い方向に向かう。

5 建設業

【業界の動向】

- ・近隣同業で廃業等の新しい動きはなかった。
- ・中小零細の工務店や建築業者は価格高騰の影響で廃業が増えていく。

【景況感】

- ・公共工事、民間工事ともに安定しており、景況感は普通である。
- ・仕事量はあるが、資材価格や外注費が高騰しており、不況である。

【受注高】

- ・大型案件は継続して受注できており、売上高はほとんど変わらない。
- ・戸建て販売のペースが落ちており、前年比で売上高は減少した。

【受注価格】

- ・資材価格高騰分の価格転嫁により受注単価は上昇している。
- ・公共工事は適正に価格転嫁ができています。

【資材価格】

- ・鉄、RC鋼材の価格高騰の影響が大きい。
- ・木材価格は高止まりしている。

【採算性】

- ・資材価格高騰の影響で採算性は悪くなった。
- ・電気料金、燃料費が高騰しており、採算性が悪くなった。

【今後の見通し】

- ・資材価格の高騰が続いており、どちらともいえない。
- ・物価高により設備投資を控える動きが予想され、悪い方向に向かうとみている。

Ⅳ 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「取引先金融機関の貸出姿勢」のほか、「価格転嫁」、「外国人雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が47.6%で、前回調査（令和4年7～9月期）から5.9ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は14.3%で、前回調査から2.8ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおり。

【製造業】	【非製造業】
「印刷業」（62.2%）	「卸売・小売業」（53.4%）
「繊維工業」（61.1%）	「飲食店」（52.6%）
「プラスチック製品」（56.5%）	「運輸業」（52.0%）

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、86.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」は11.1%で、前回調査（令和3年10～12月期）より1.9ポイント増加した。また、「緩やかになった」は2.1%で、前回調査より1.4ポイント減少した。

3 価格転嫁について

- コスト高騰に対して「100%」価格転嫁できていると回答した企業の割合は、13.6%であった。
- 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援は、「業界全体としての機運醸成」（41.5%）が最も多く、次いで「好事例など支援情報の発信」（24.2%）、「県民に対する理解促進」（17.8%）の順となった。
- 「パートナーシップ構築宣言」について、「既に登録している」と回答した企業の割合は2.5%、「今後登録する予定」は2.7%、「登録しようか検討している」は16.2%であった。

3 外国人雇用について

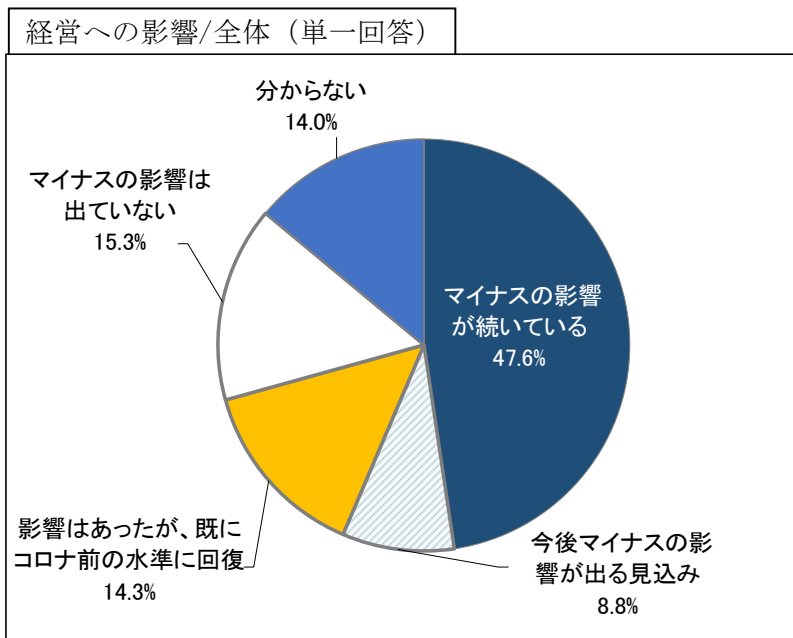
- 外国人の雇用状況（12月1日時点）については、「雇用している」と回答した企業の割合は16.8%、「雇用していない（採用予定あり）」は3.6%、「雇用していない（採用予定なし）」は79.6%であった。

特別調査事項

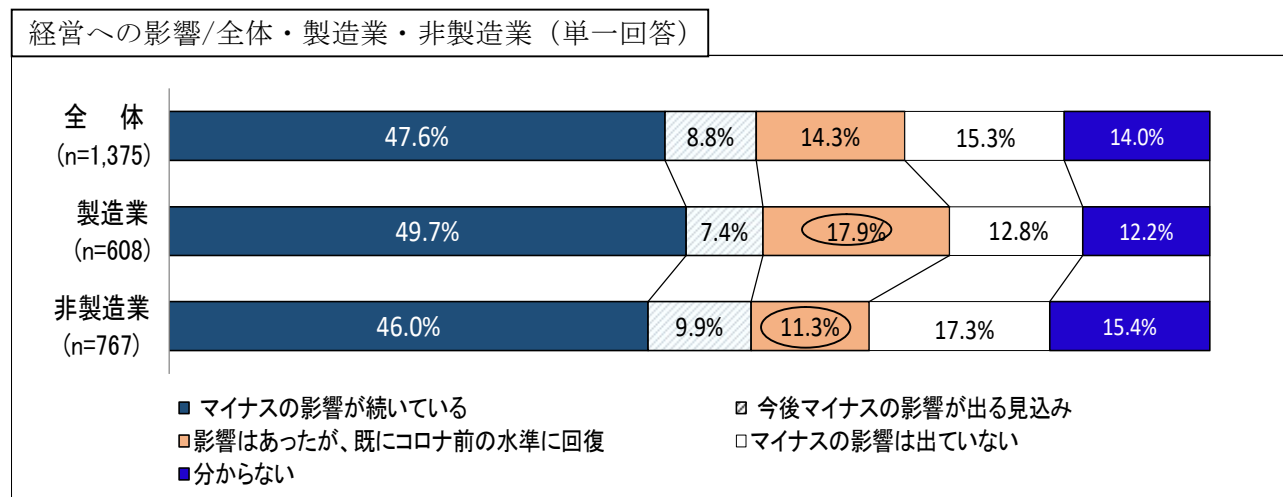
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 375社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（47.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（8.8%）と合わせると、56.4%となった。



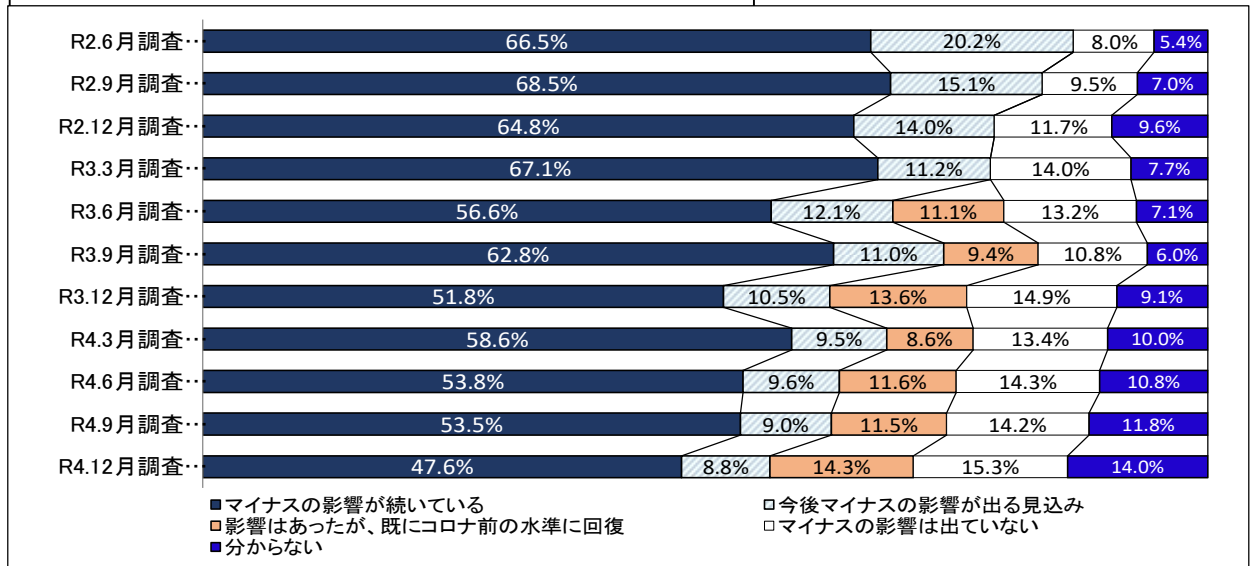
- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業の割合は、製造業では17.9%、非製造業では11.3%であった。



【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

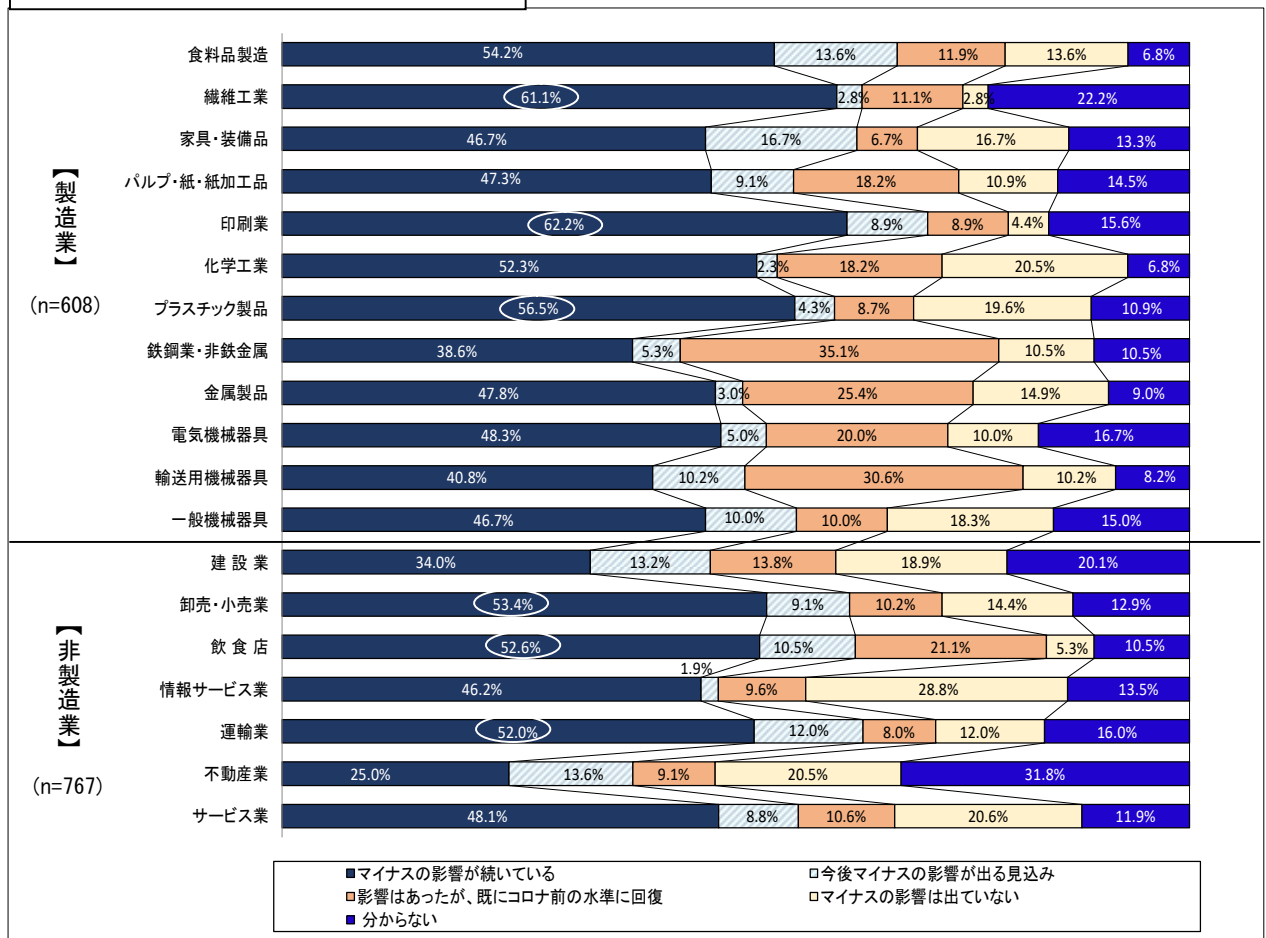
- 前回調査（令和4年7～9月期）と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、6.1ポイント減少した。

経営への影響/全体/過去調査との比較（単一回答）



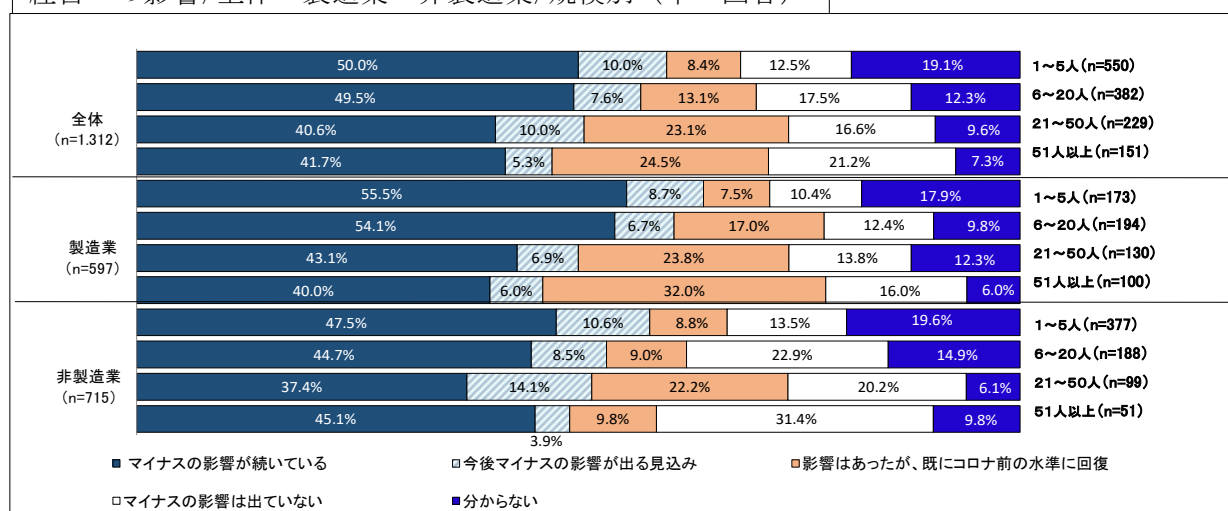
- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「印刷業」（62.2%）、「繊維工業」（61.1%）、「プラスチック製品」（56.5%）で回答割合が高く、非製造業では「卸売・小売業」（53.4%）、「飲食店」（52.6%）、「運輸業」（52.0%）で回答割合が高かった。

経営への影響/業種詳細（単一回答）



- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業を規模別にみると、全体及び製造業では規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向がみられた。

経営への影響/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）

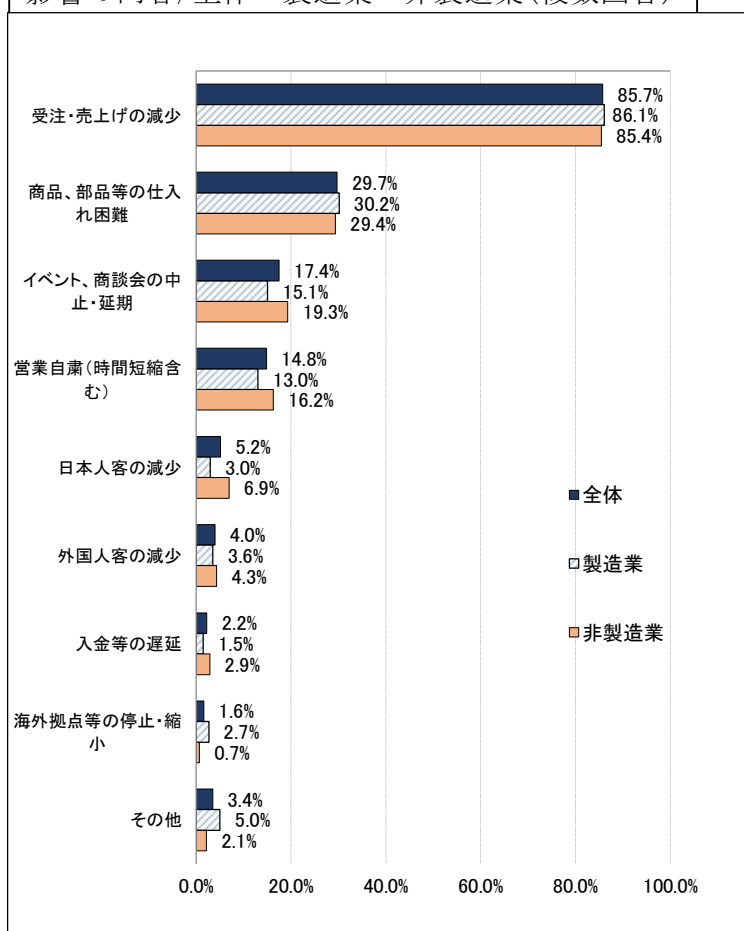


(2) 経営への影響の内容(見込み含む)（回答数：757社・複数回答）

※ (1) で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち757社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容（見込み含む）について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」（85.7%）が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」（29.7%）、「イベント、商談会の中止・延期」（17.4%）、「営業自粛（時間短縮含む）」（14.8%）の順となった。

影響の内容/全体・製造業・非製造業(複数回答)

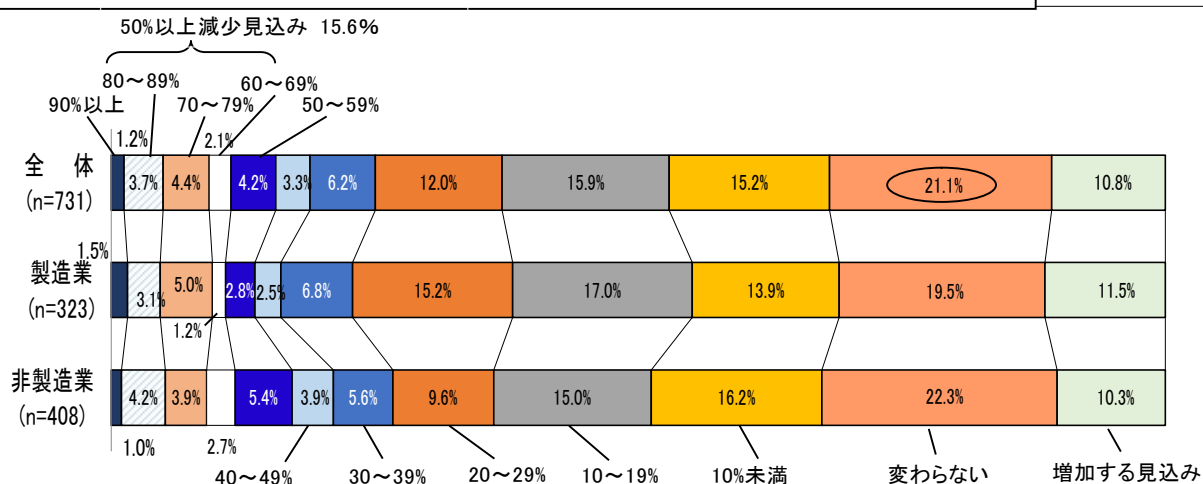


(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 731社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち731社の回答割合

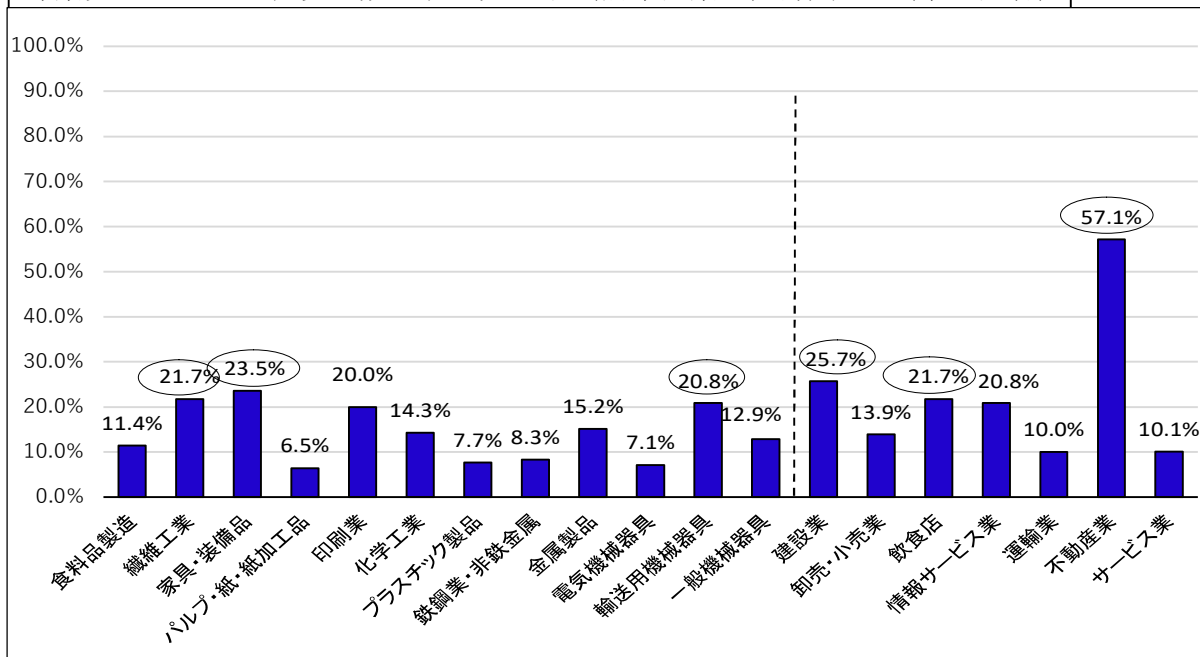
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは前年同期(令和3年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない」(21.1%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では15.6%(前回調査比▲5.4ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(13.6%)よりも非製造業(17.2%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(前年同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(23.5%)、「繊維工業」(21.7%)、「輸送用機械器具」(20.8%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(57.1%)、「建設業」(25.7%)、「飲食店」(21.7%)で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み(前年同期比)/業種別(単一回答)

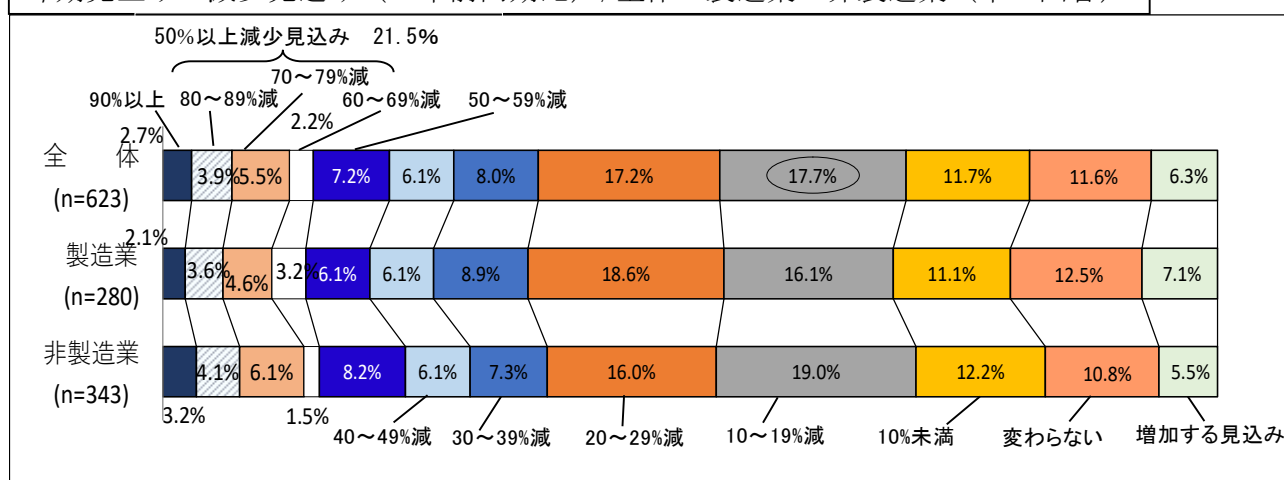


(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数: 623社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち623社の回答割合

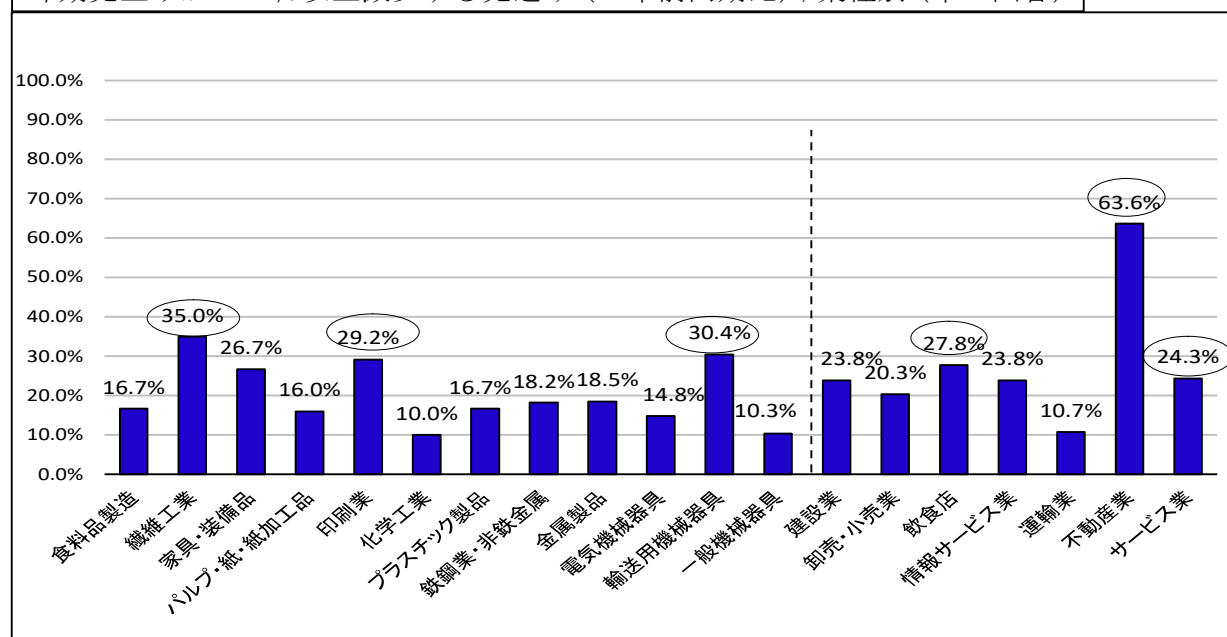
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは3年前同期(令和元年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.7%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では21.5%(前回調査比▲8.1ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(19.6%)よりも非製造業(23.0%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(3年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期10～12月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(35.0%)、「輸送用機械器具」(30.4%)、「印刷業」(29.2%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(63.6%)、「飲食店」(27.8%)、「サービス業」(24.3%)で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み(3年前同期比)/業種別(単一回答)

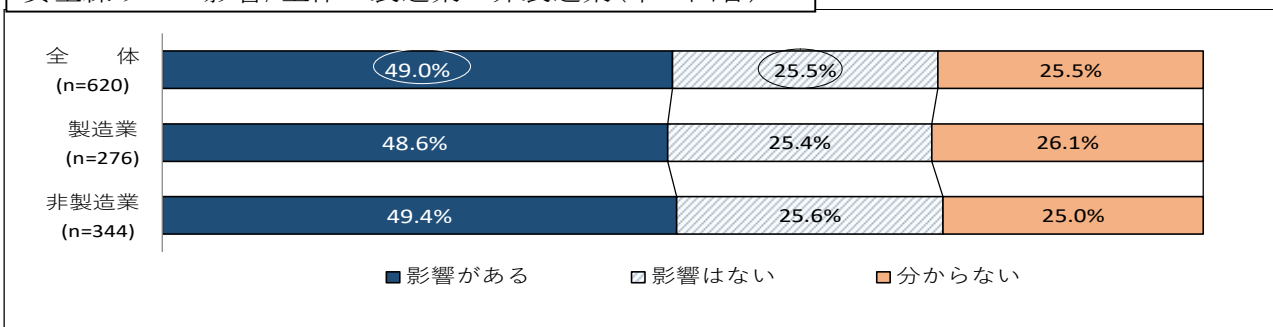


(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響（回答数：620社・単一回答）

※ （１）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち620社の回答割合

- （１）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（1～3月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が49.0%、「影響はない」は25.5%であった。

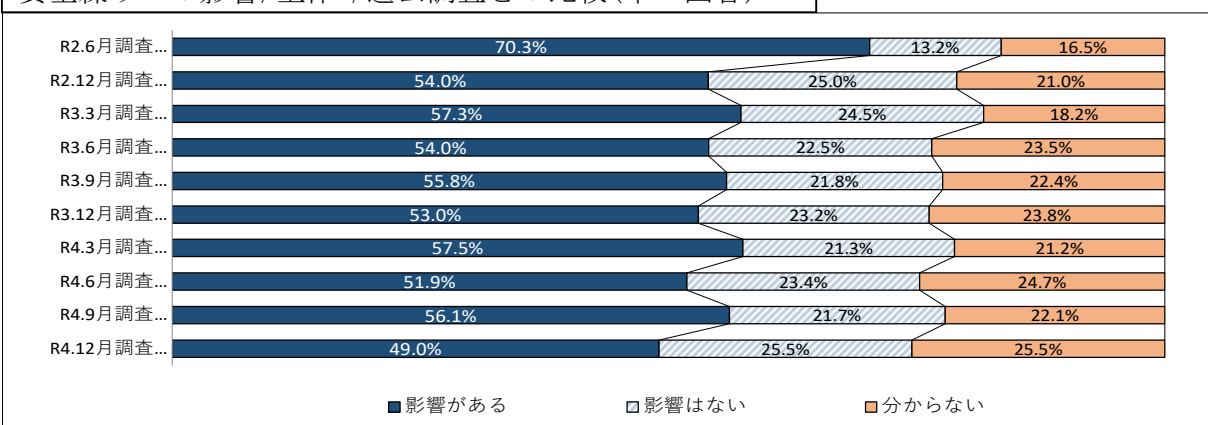
資金繰りへの影響/全体・製造業・非製造業（単一回答）



【参考】過去調査との比較

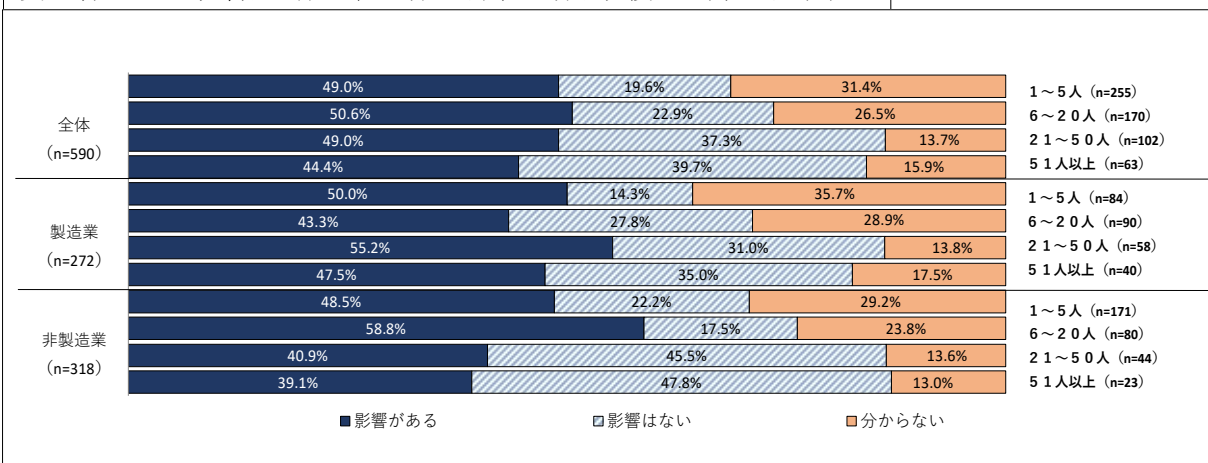
- 前回調査（令和4年7～9月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は7.1ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は3.7ポイント増加した。

資金繰りへの影響/全体 /過去調査との比較（単一回答）



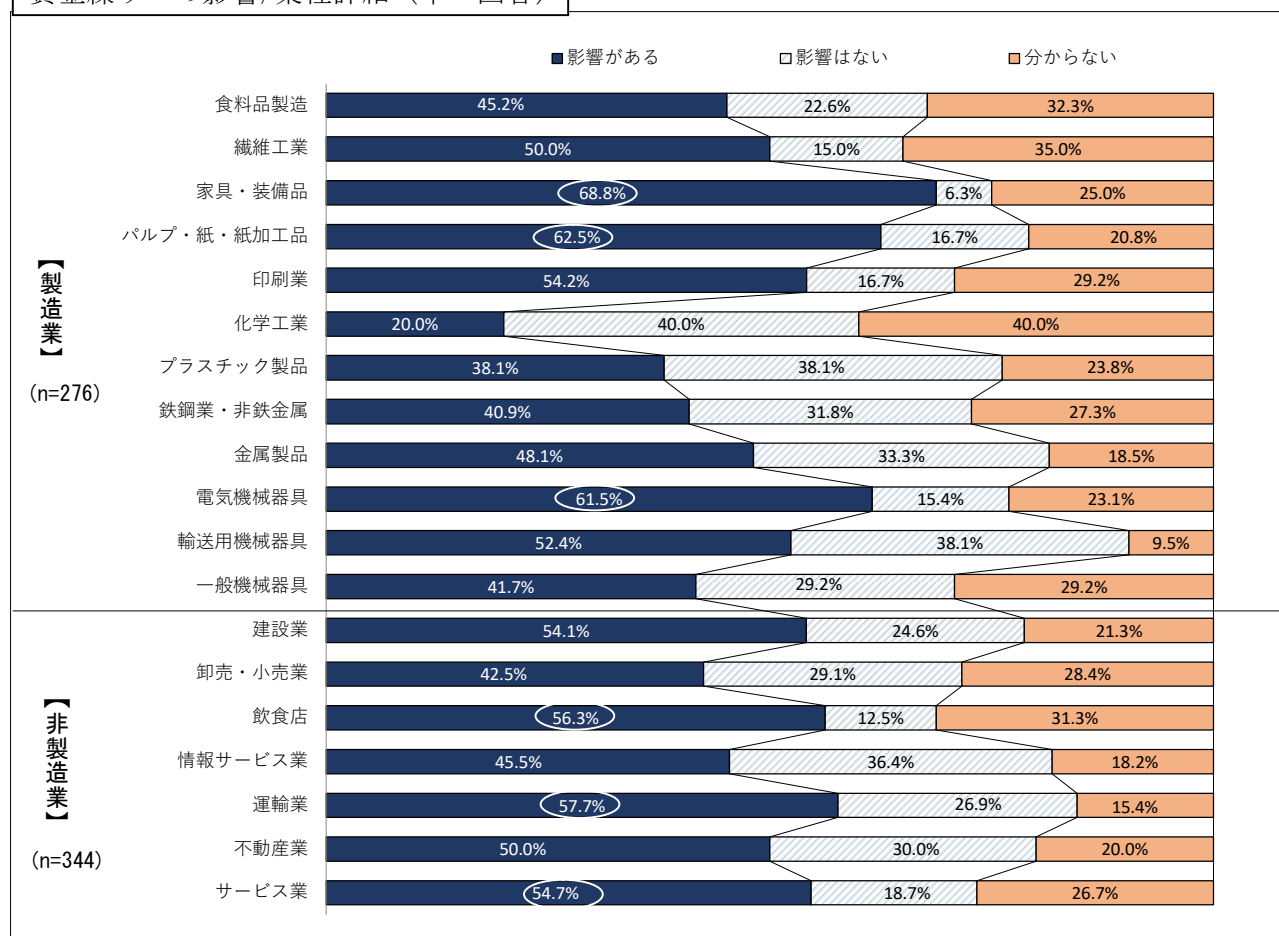
- 規模別にみると、全体及び製造業では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。

資金繰りへの影響/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）



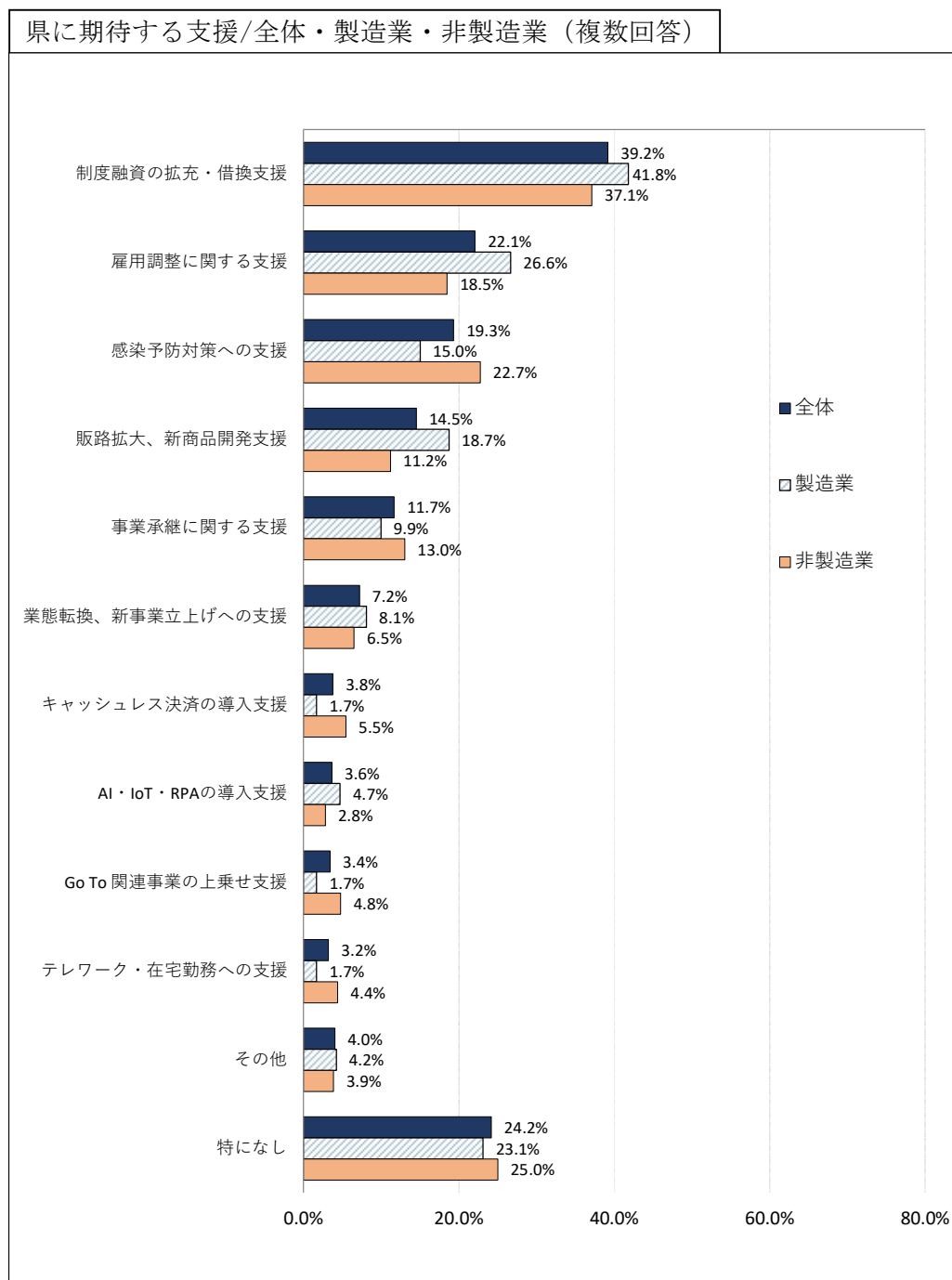
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」(68.8%)、「パルプ・紙・紙加工品」(62.5%)、「電気機械器具」(61.5%)で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」(57.7%)、「飲食店」(56.3%)、「サービス業」(54.7%)で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)



(6) 県に期待する支援（回答数：1, 345社・複数回答）

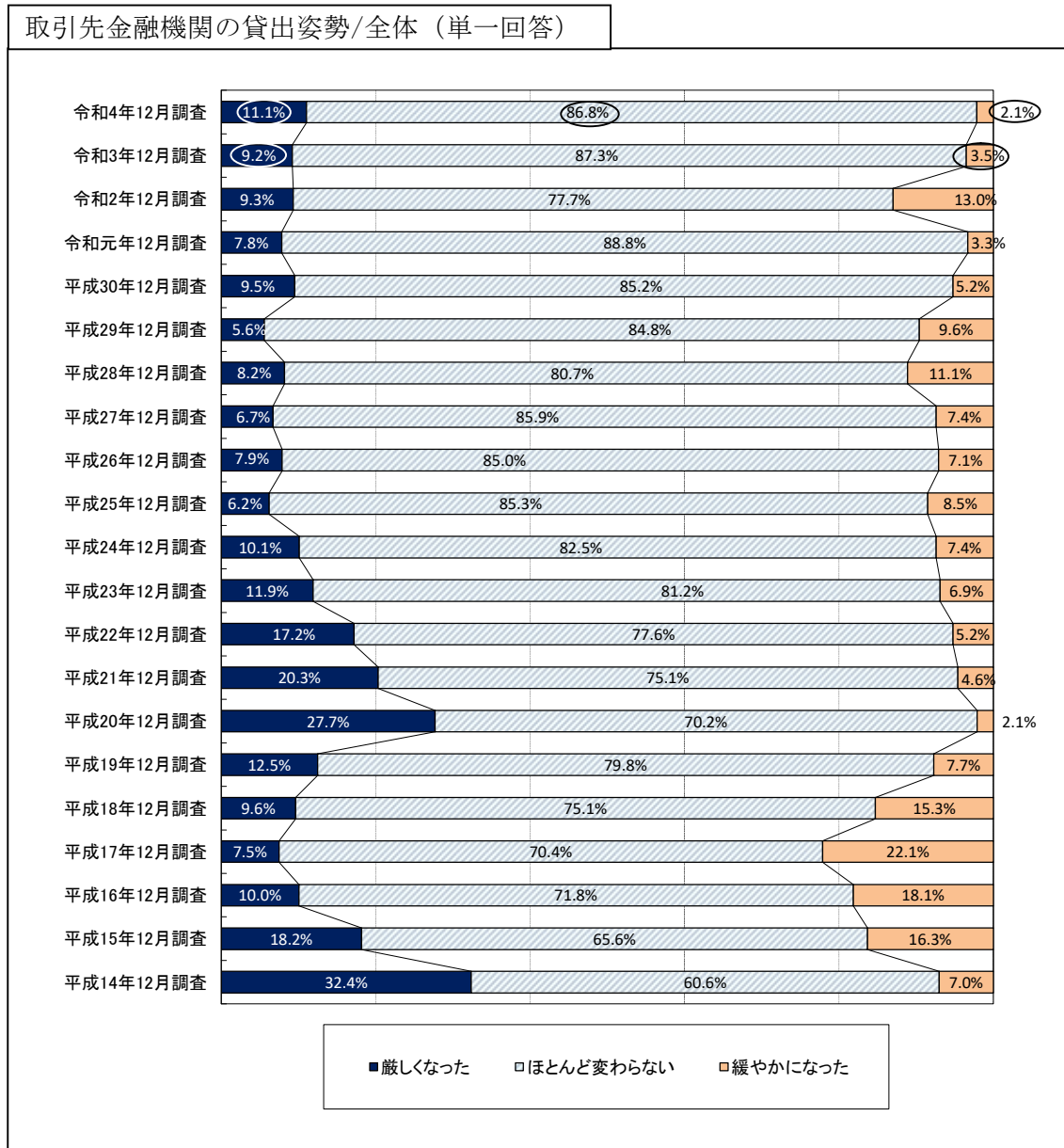
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（39.2%）が最も多く、次いで「雇用調整に関する支援」（22.1%）、「感染予防対策への支援」（19.3%）の順となった。
- 前回調査（令和4年7～9月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」、「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



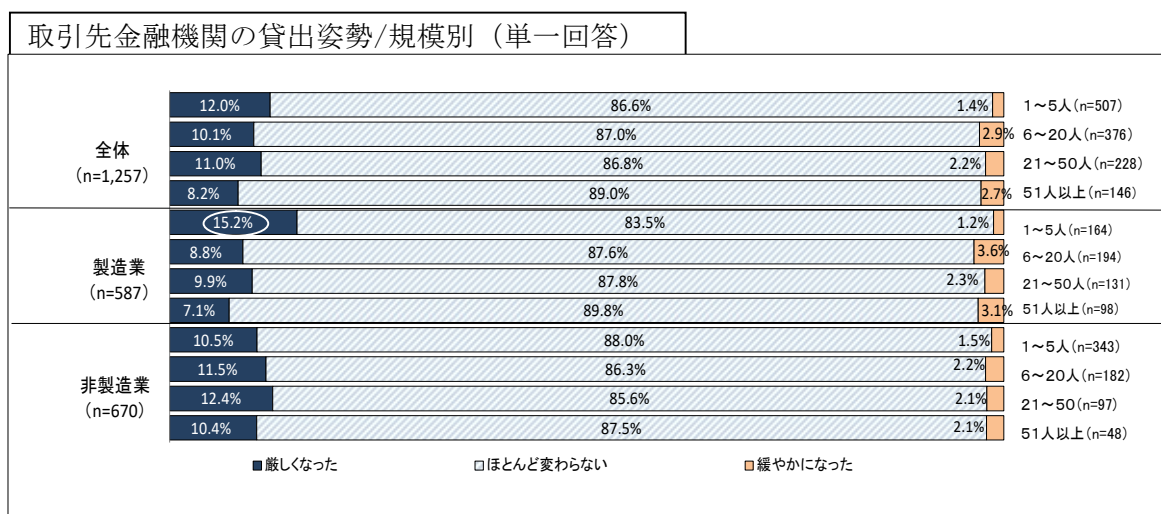
2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,311社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（86.8%）の回答割合が最も高かった。
- 「厳しくなった」の回答割合は11.1%で、前回調査（令和3年10～12月期）の9.2%より1.9ポイント増加した。また、「緩やかになった」は2.1%で、前回調査の3.5%より1.4ポイント減少した。



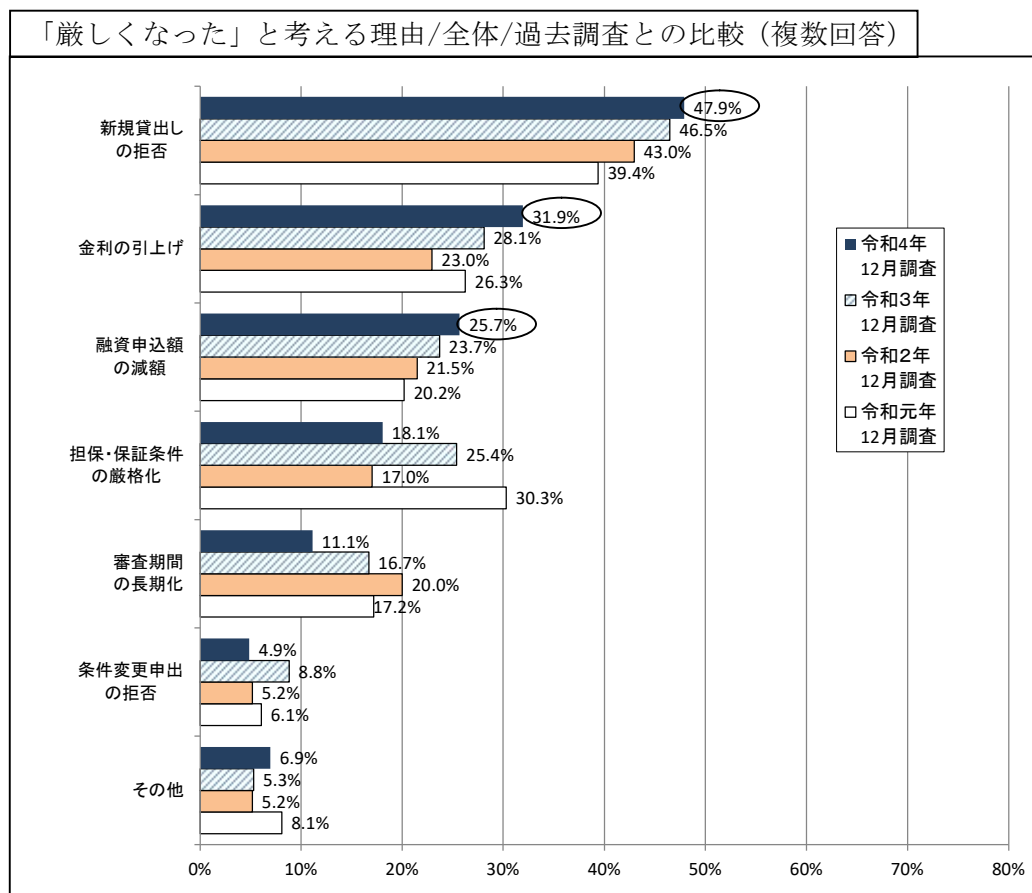
- 規模別では、製造業の「1～5人」規模で、「厳しくなった」（15.2％）の回答割合が最も高かった。



（２）貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由（回答数144社・複数回答）

※（１）で「厳しくなった」と回答した145社のうち144社の回答割合

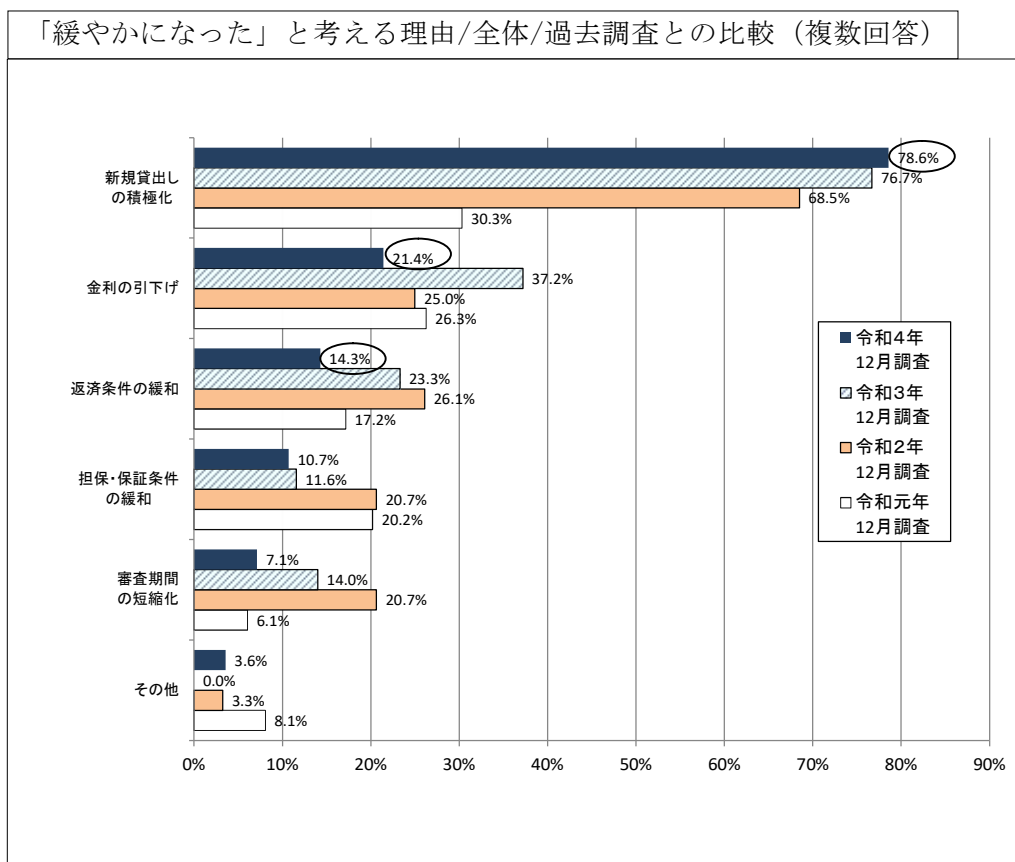
- （１）で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」（47.9％）が最も多く、次いで「金利の引上げ」（31.9％）、「融資申込額の減額」（25.7％）の順となった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由（回答数28社・複数回答）

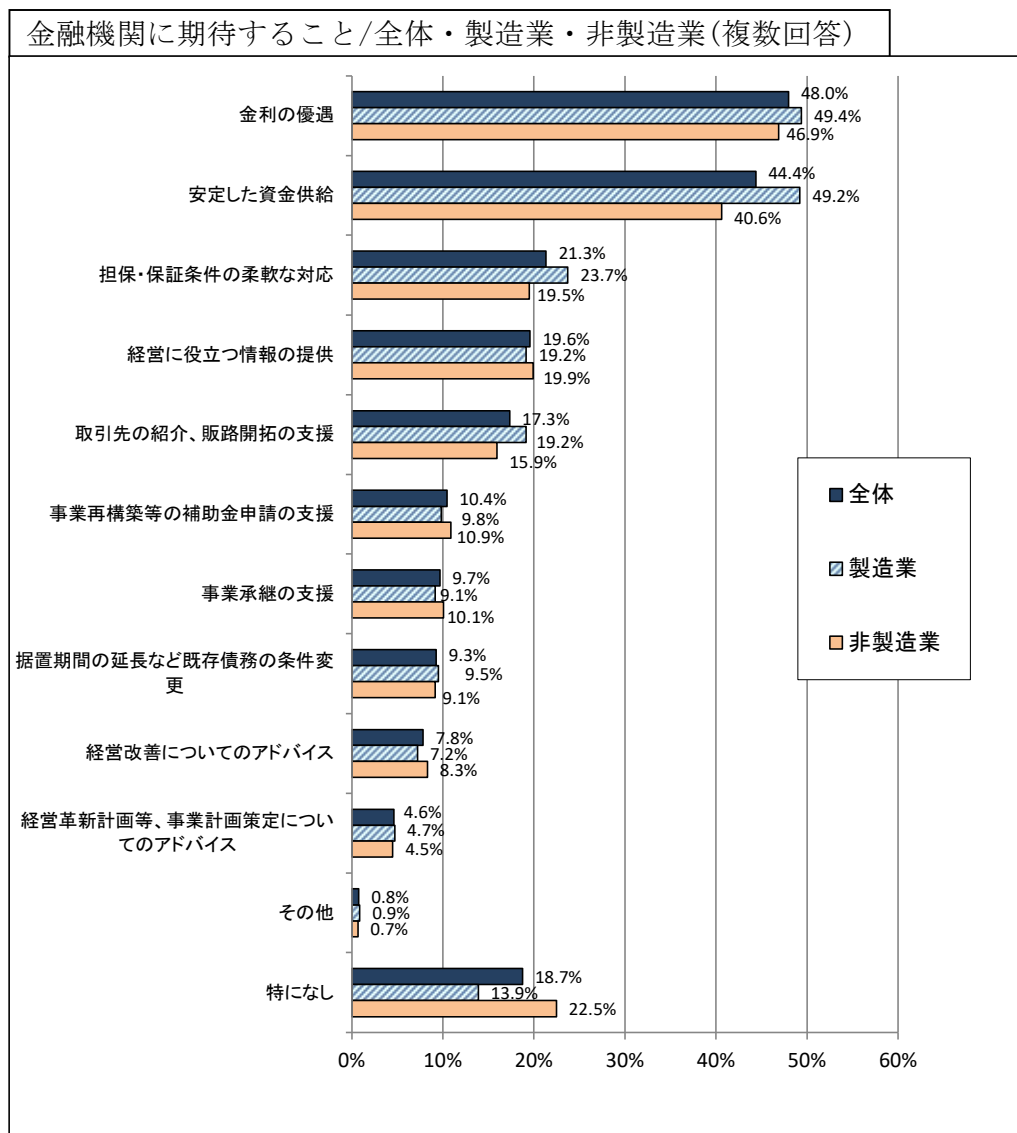
※（1）で「緩やかになった」と回答した28社の回答割合

- （1）で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（78.6%）が最も多く、次いで「金利の引下げ」（21.4%）、「返済条件の緩和」（14.3%）の順となった。



(4) 金融機関に期待すること（回答数1, 303社・複数回答）

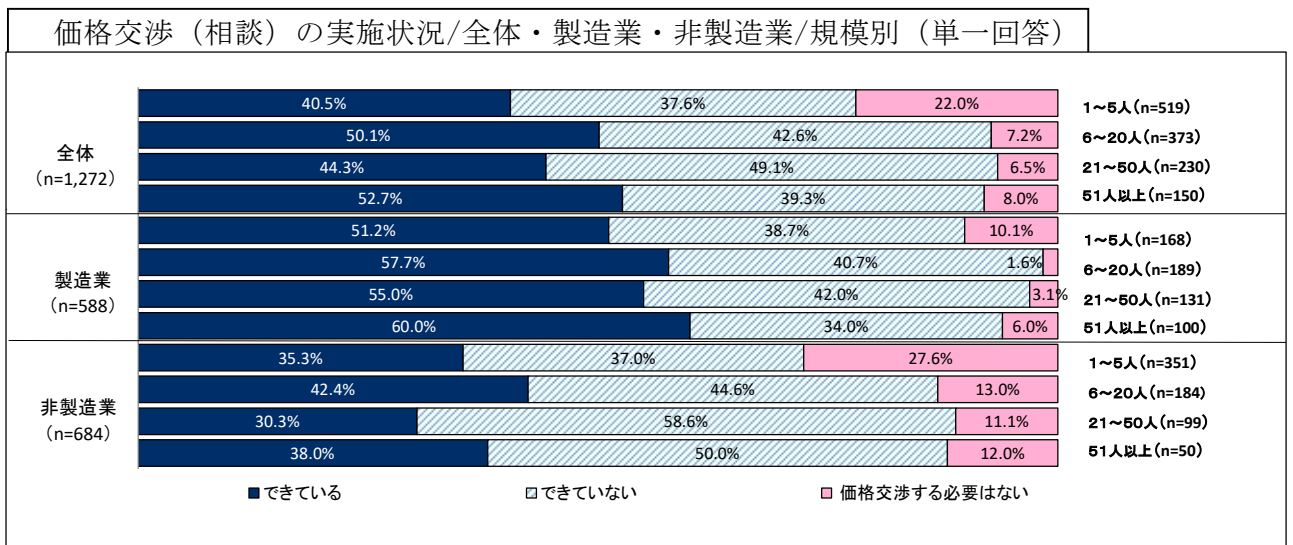
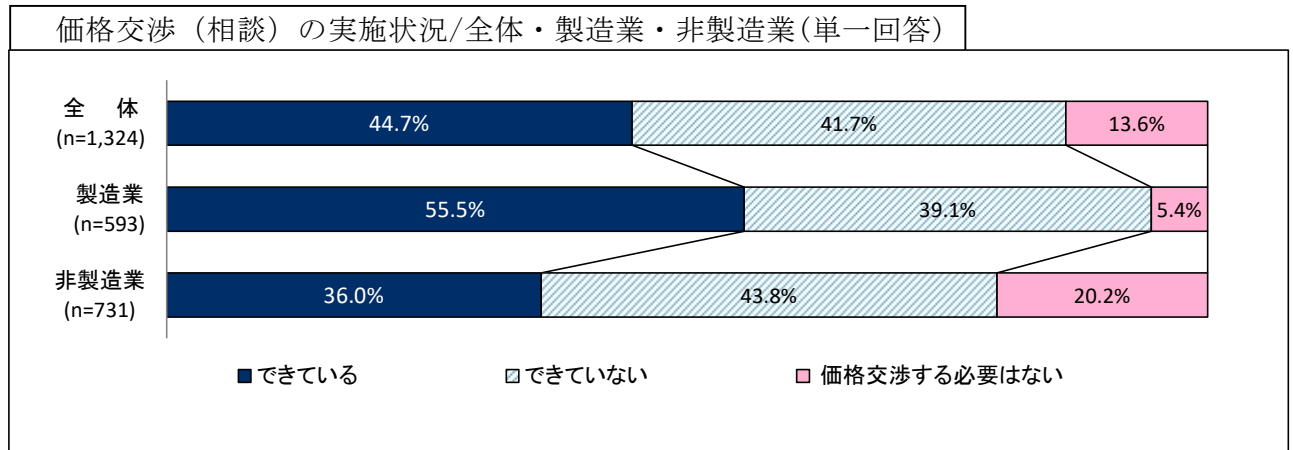
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」（48.0％）が最も多く、次いで「安定した資金供給」（44.4％）、「担保・保証条件の柔軟な対応」（21.3％）の順となった。



3. 価格転嫁について

(1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1, 324社・単一回答）

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が44.7%、「できていない」が41.7%であった。
- 業種別にみると、製造業では「できている」（55.5%）と回答した企業の方が「できていない」（39.1%）と回答した企業よりも多かったが、非製造業では「できていない」（43.8%）と回答した企業の方が「できている」（36.0%）と回答した企業よりも多かった。

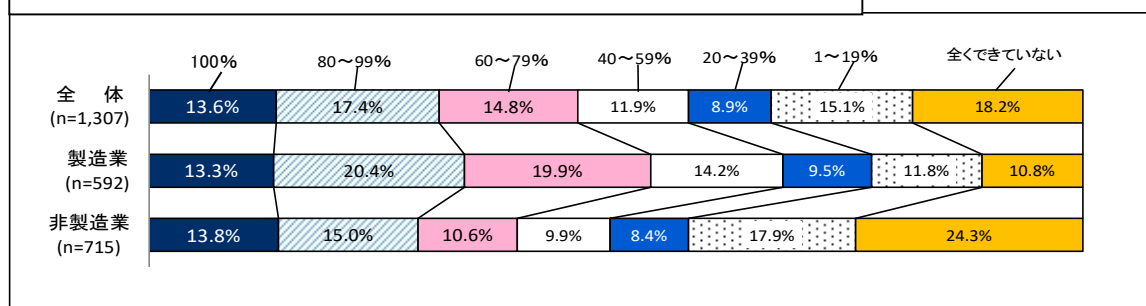


(2) 価格転嫁の実施状況（回答数：1, 307社・単一回答）

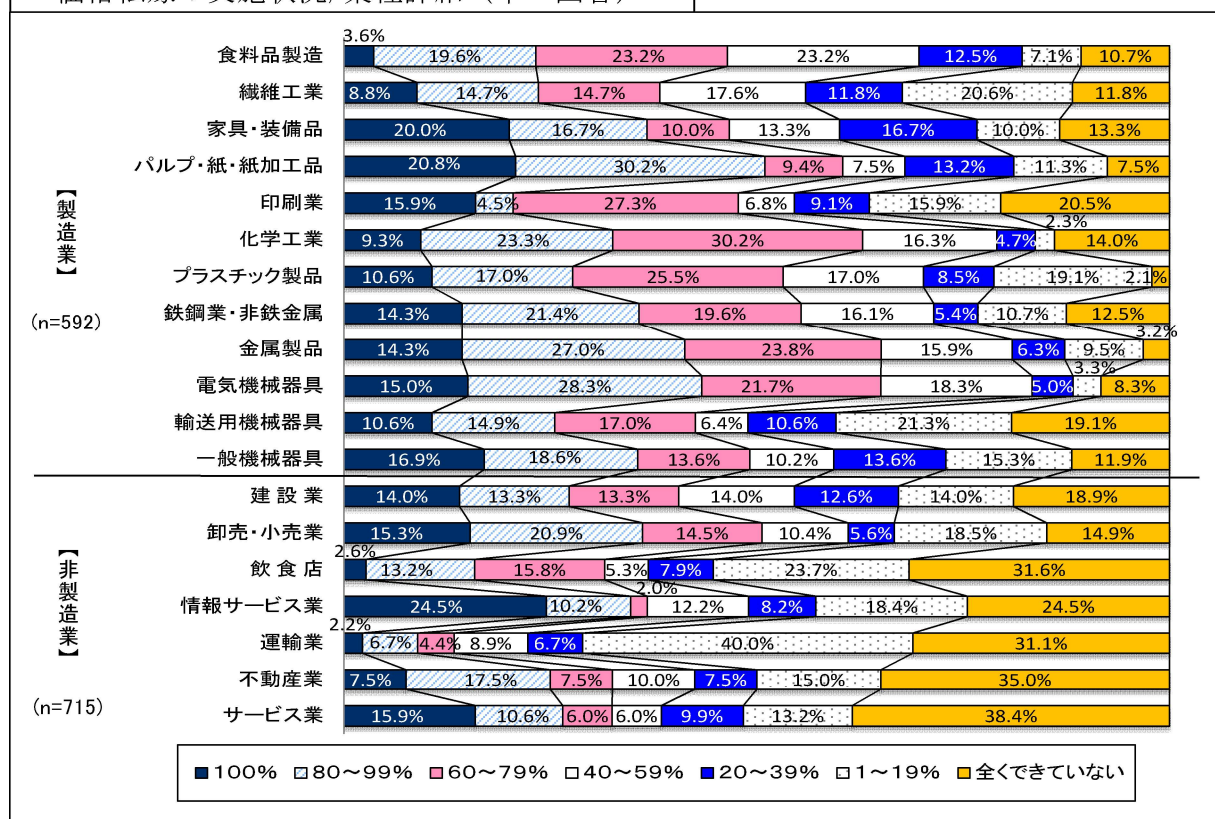
○ コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では「全くできていない」（18.2%）が最も多かった。一方、「100%」と回答した企業は13.6%であった。

○ 業種別にみると、製造業では「全くできていない」（10.8%）が2番目に少なかったが、非製造業では「全くできていない」（24.3%）が最も多かった。

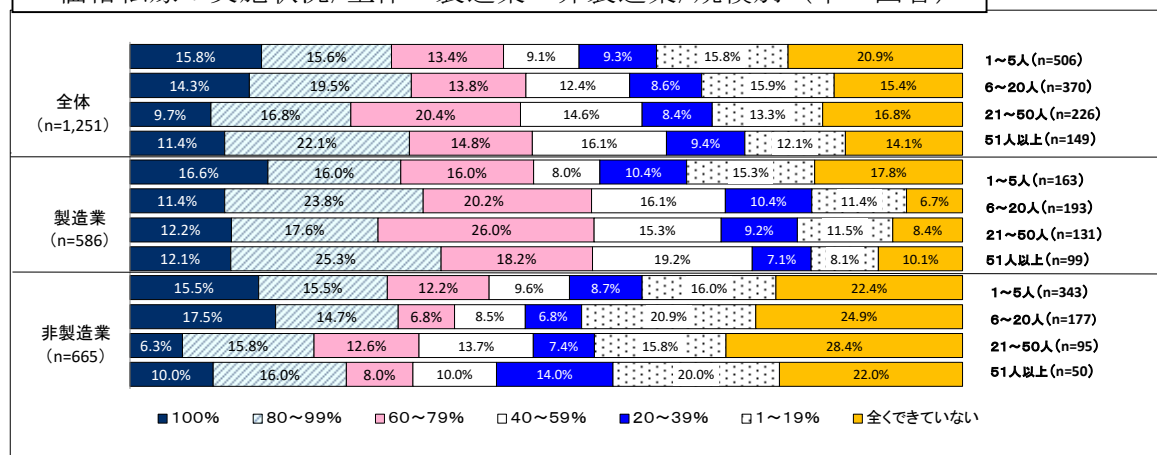
価格転嫁の実施状況/全体・製造業・非製造業（単一回答）



価格転嫁の実施状況/業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）



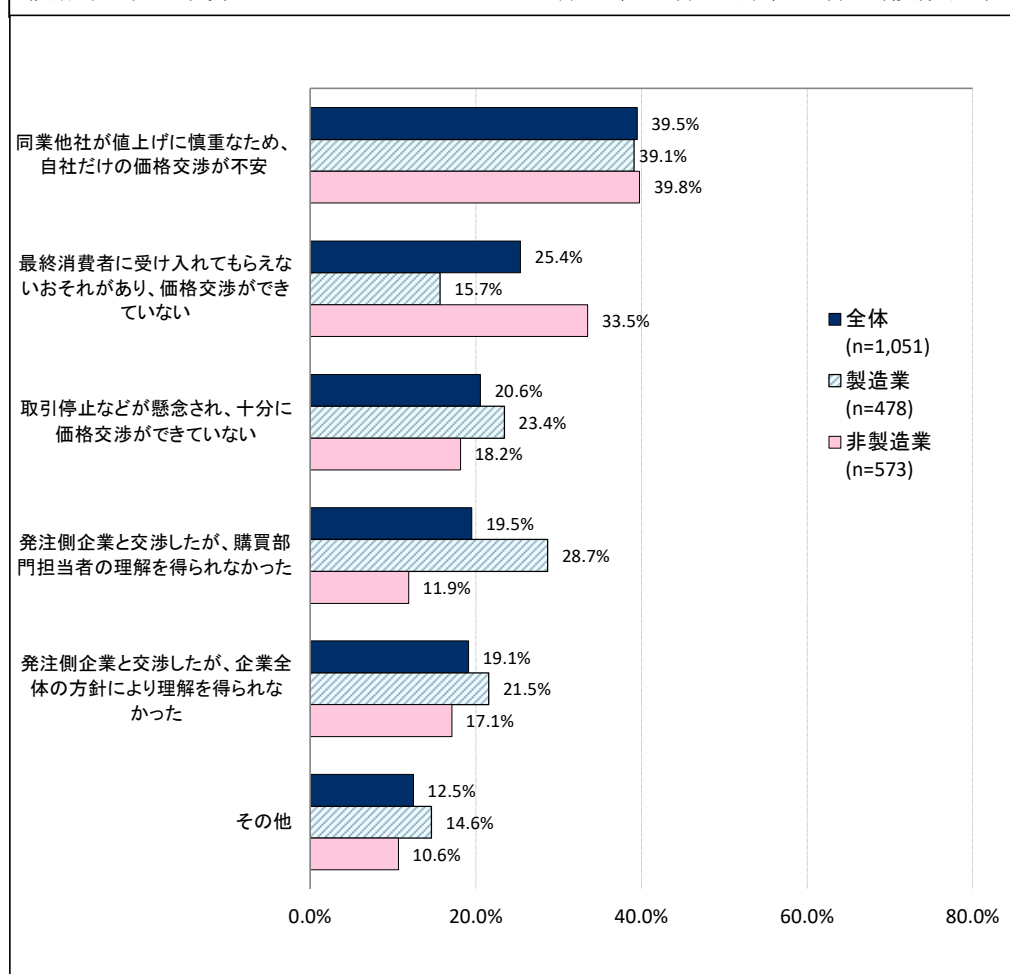
(3) 価格転嫁が十分にできていない理由（回答数：1,051社・複数回答）

※ (2)で「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した1,129社のうち1,051社の回答割合

○ (2)で価格転嫁の実施状況について「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」(39.5%)が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」(25.4%)、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」(20.6%)の順となった。

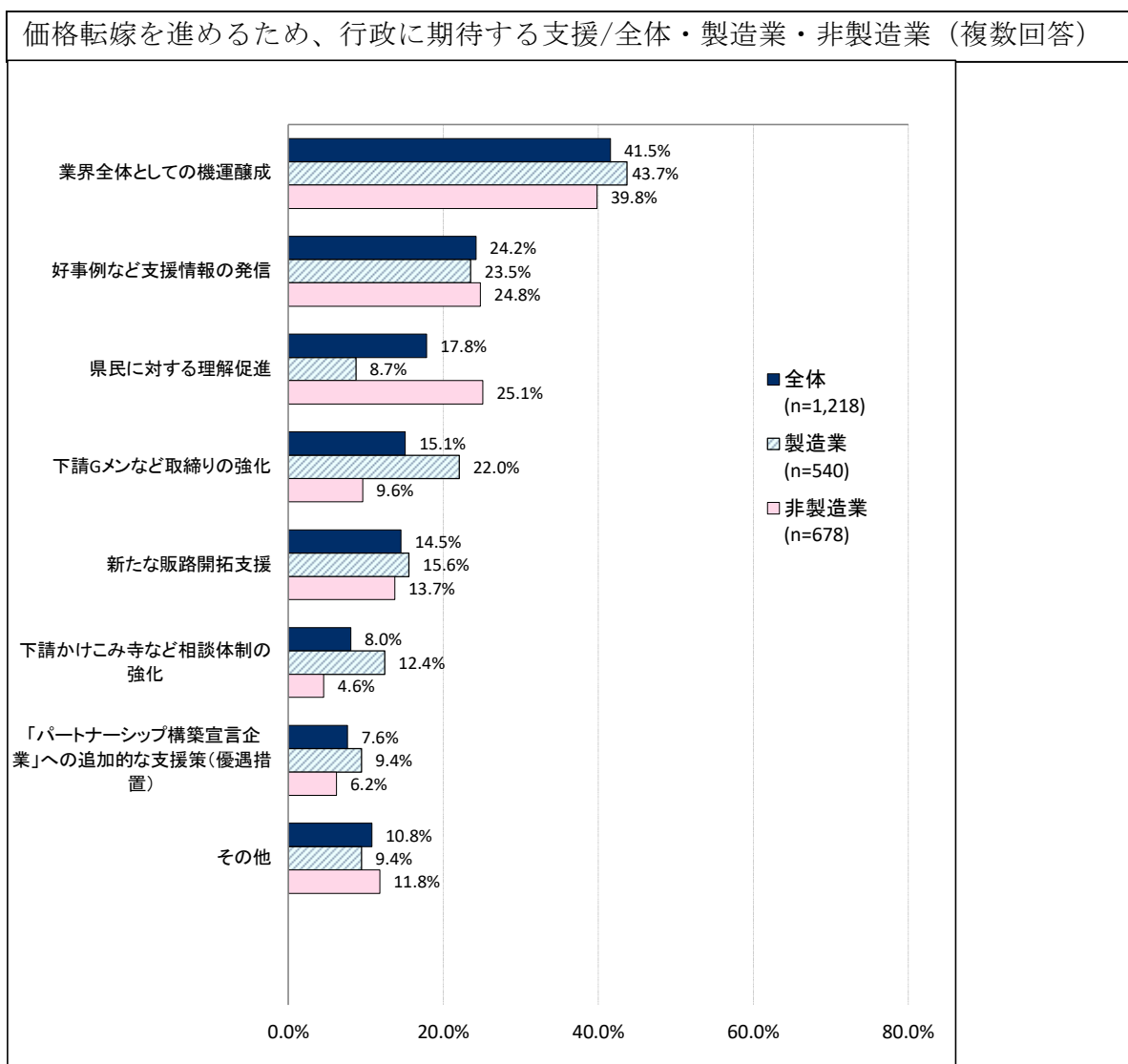
○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業(33.5%)の方が製造業(15.7%)よりも高かったが、「発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった」と回答した企業の割合は製造業(28.7%)の方が非製造業(11.9%)よりも高かった。

価格転嫁が十分にできていない理由/全体・製造業・非製造業（複数回答）



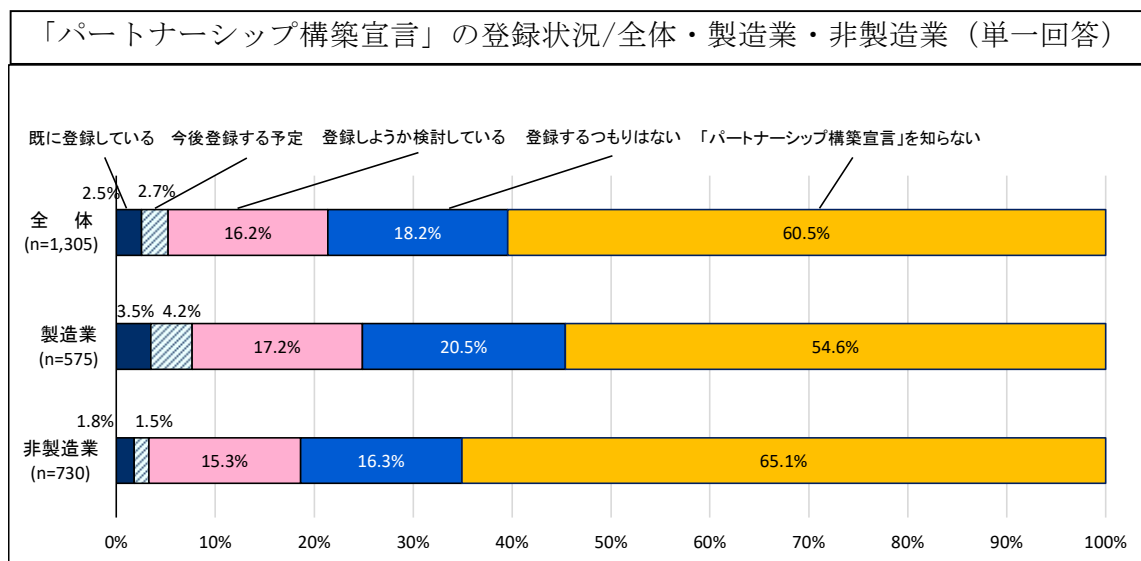
(4) 行政に期待する支援（回答数：1, 218社・複数回答）

- 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援を聞いたところ、全体では「業界全体としての機運醸成」（41.5%）が最も多く、次いで「好事例など支援情報の発信」（24.2%）、「県民に対する理解促進」（17.8%）の順となった。
- 業種別にみると、「県民に対する理解促進」と回答した企業の割合は、非製造業（25.1%）の方が製造業（8.7%）よりも高かったが、「下請Gメンなど取締りの強化」と回答した企業の割合は製造業（22.0%）の方が非製造業（9.6%）よりも高かった。



(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況(回答数: 1, 305社・単一回答)

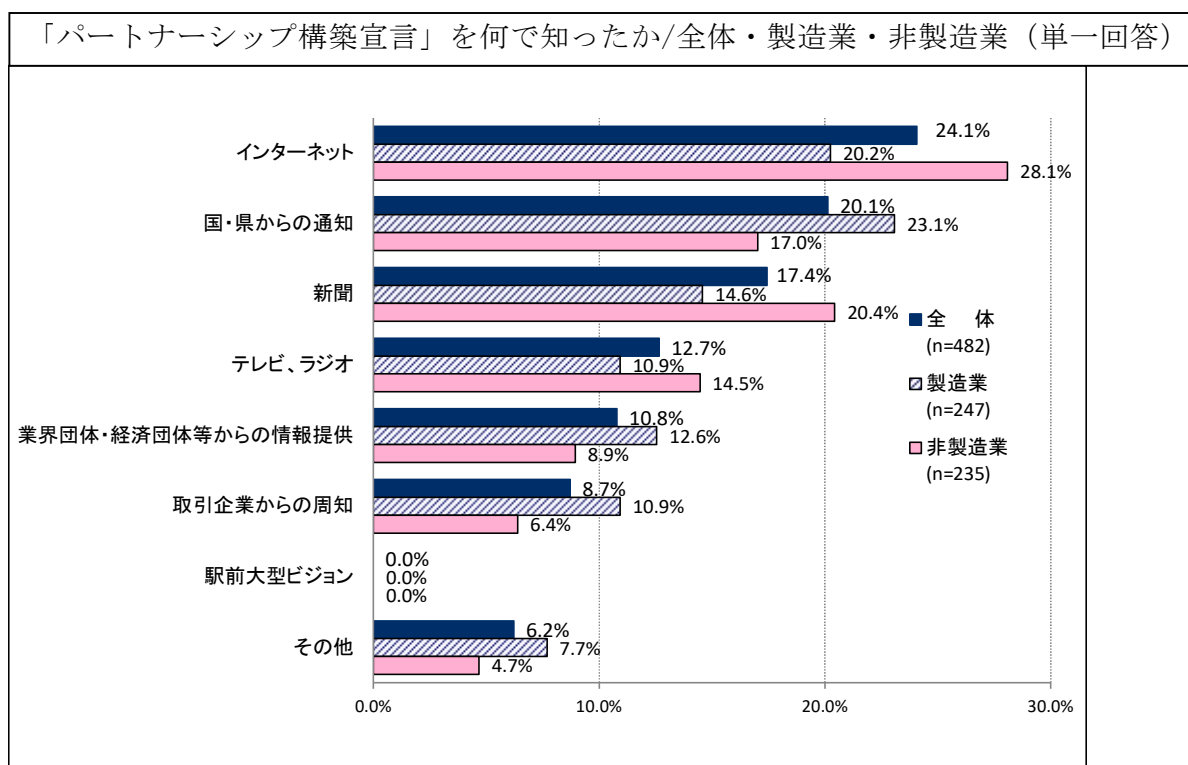
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」と回答した企業の割合は2.5%、「今後登録する予定」と回答した企業の割合は2.7%であった。



(6) 「パートナーシップ構築宣言」を何で知ったか(回答数: 482社・単一回答)

- ※ (5)で「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」及び「登録するつもりはない」と回答した516社のうち482社の回答割合

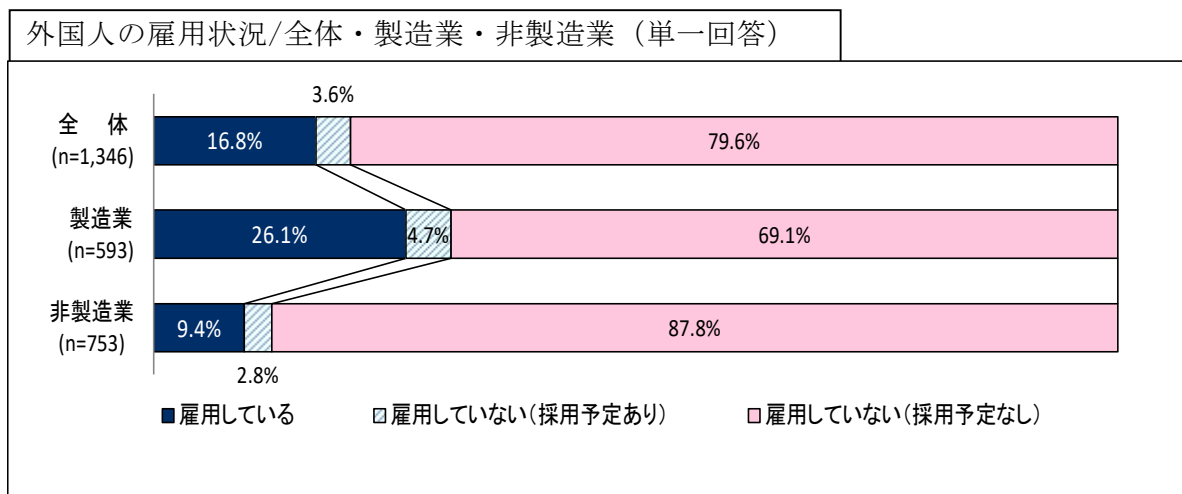
- (5)で「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」及び「登録するつもりはない」と回答した企業に「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったかところ、全体では「インターネット」(24.1%)が最も多く、次いで「国・県からの通知」(20.1%)、「新聞」(17.4%)の順となった。



4 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況（回答数 1,346 社・単一回答）

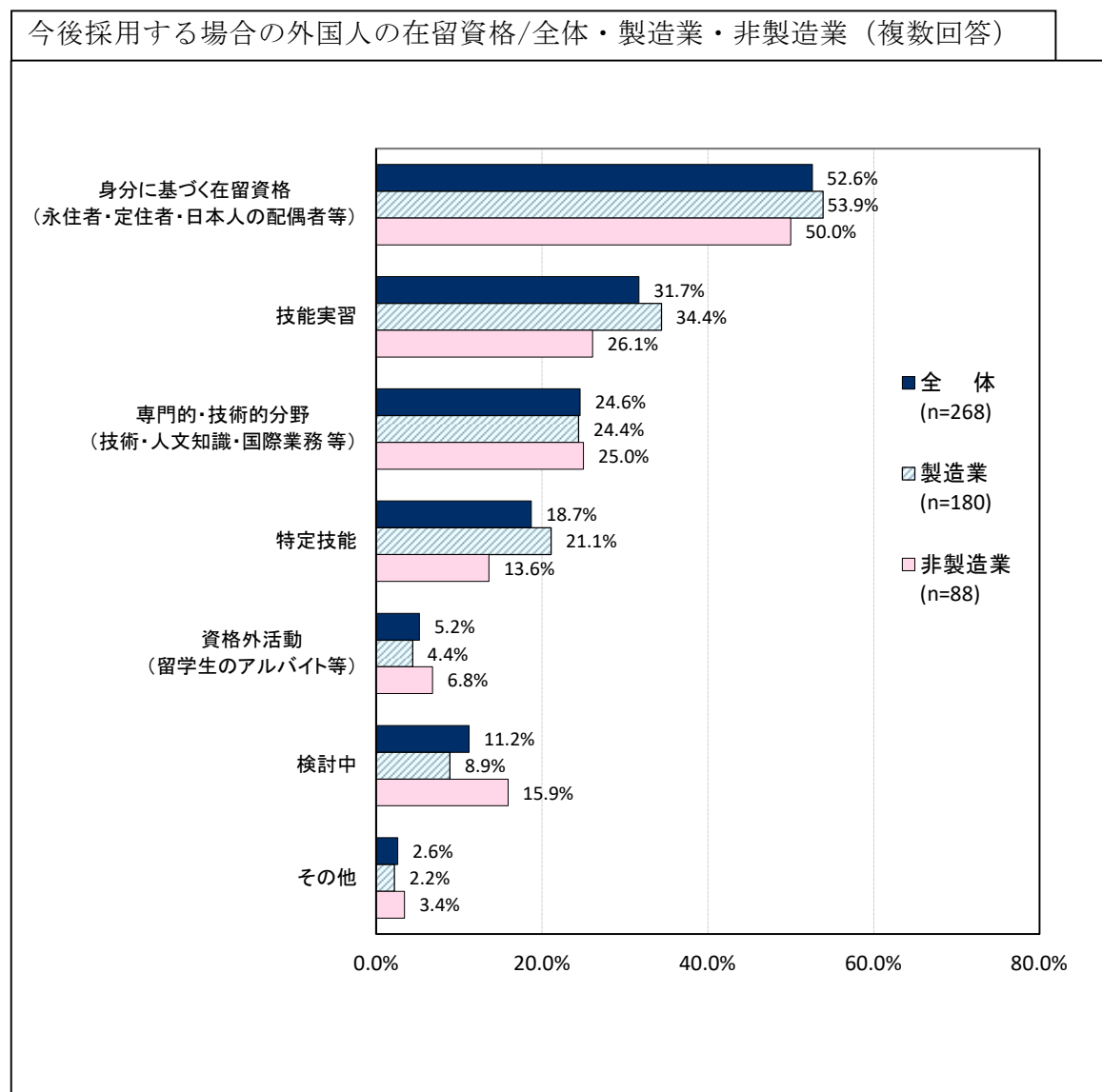
- 外国人の雇用状況（令和 4 年 12 月 1 日時点）について聞いたところ、全体では「雇用している」と回答した企業の割合は 16.8%、「雇用していない（採用予定あり）」は 3.6%、「雇用していない（採用予定なし）」は 79.6%であった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（26.1%）の方が非製造業（9.4%）よりも 16.7 ポイント高かった。



(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格（回答数：268社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した275社のうち268社の回答割合

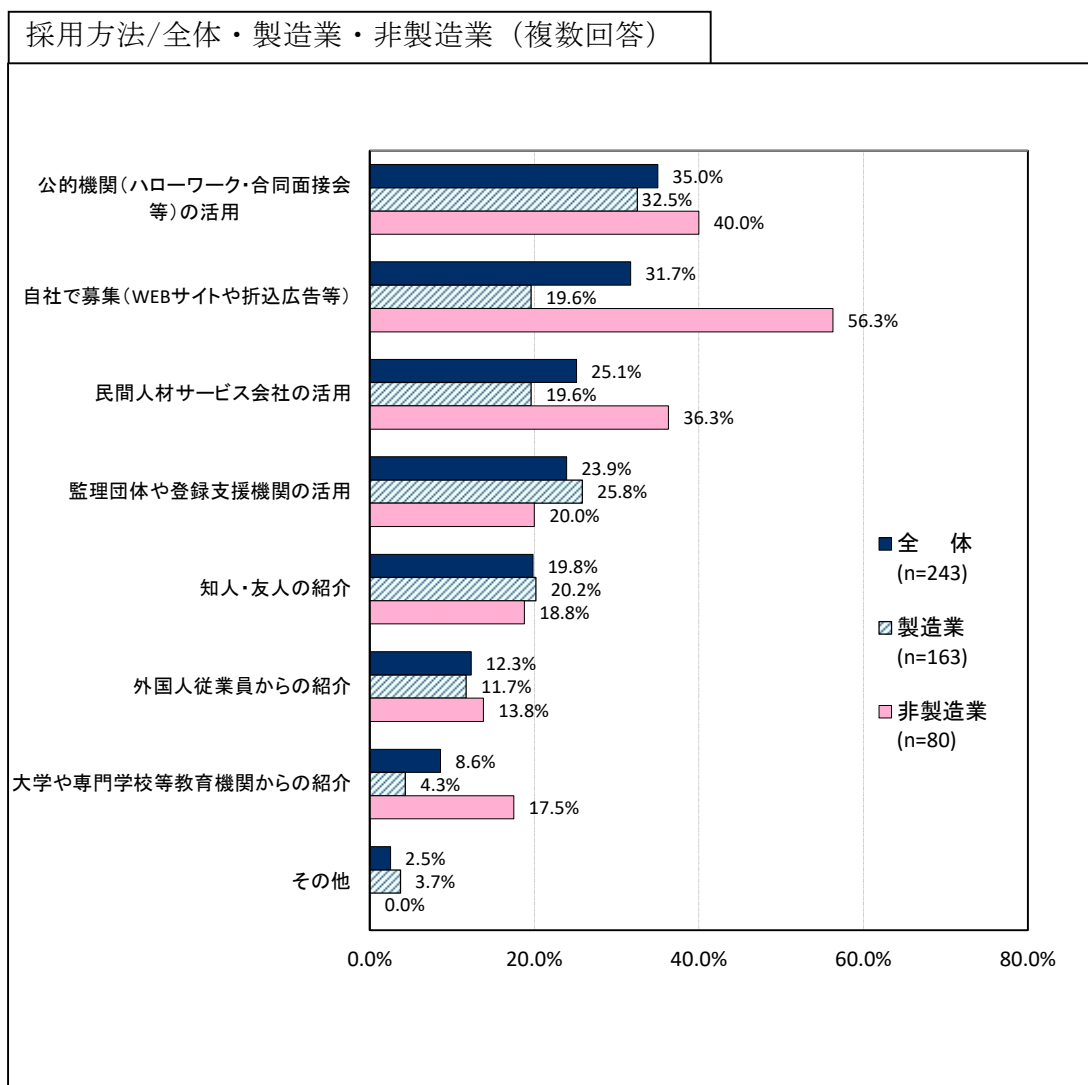
- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した企業に、今後採用する場合の外国人の在留資格について聞いたところ、「身分に基づく在留資格（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（52.6%）が最も多く、次いで「技能実習」（31.7%）、「専門的・技術的分野（技術・人文知識・国際業務等）」（24.6%）、「特定技能」（18.7%）の順となった。



(3) 外国人の採用方法（回答数：243社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した275社のうち243社の回答割合

- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した企業に外国人の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（35.0%）が最も多く、次いで「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（31.7%）、「民間人材サービス会社の活用」（25.1%）の順となった。
- 業種別にみると、非製造業では「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（56.3%）が最も多く、製造業（19.6%）よりも36.7ポイント高かった。
- また、「民間人材サービス会社の活用」、「大学や専門学校等教育機関からの紹介」と回答した企業の割合も、非製造業の方が製造業よりも、それぞれ16.7ポイント、13.2ポイント高かった。

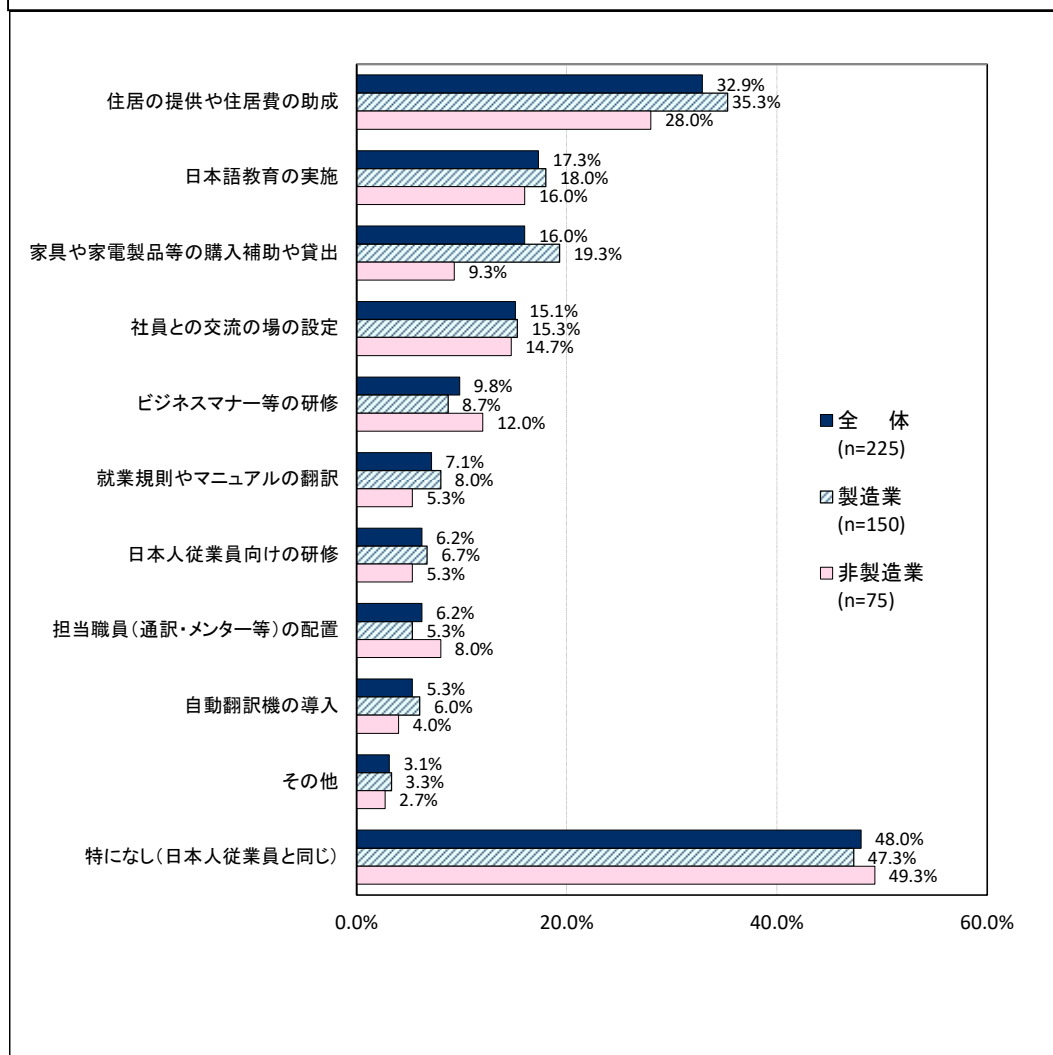


(4) 外国人の雇用のために実施している取組（回答数：225社・複数回答）

※ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した275社のうち225社の回答割合

- (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した企業に、外国人の雇用のために実施している取組について聞いたところ、全体では「住居の提供や住居費の助成」（32.9%）が最も多く、次いで「日本語教育の実施」（17.3%）、「家具や家電製品等の購入補助や貸出」（16.0%）、「社員との交流の場の設定」（15.1%）の順となった。

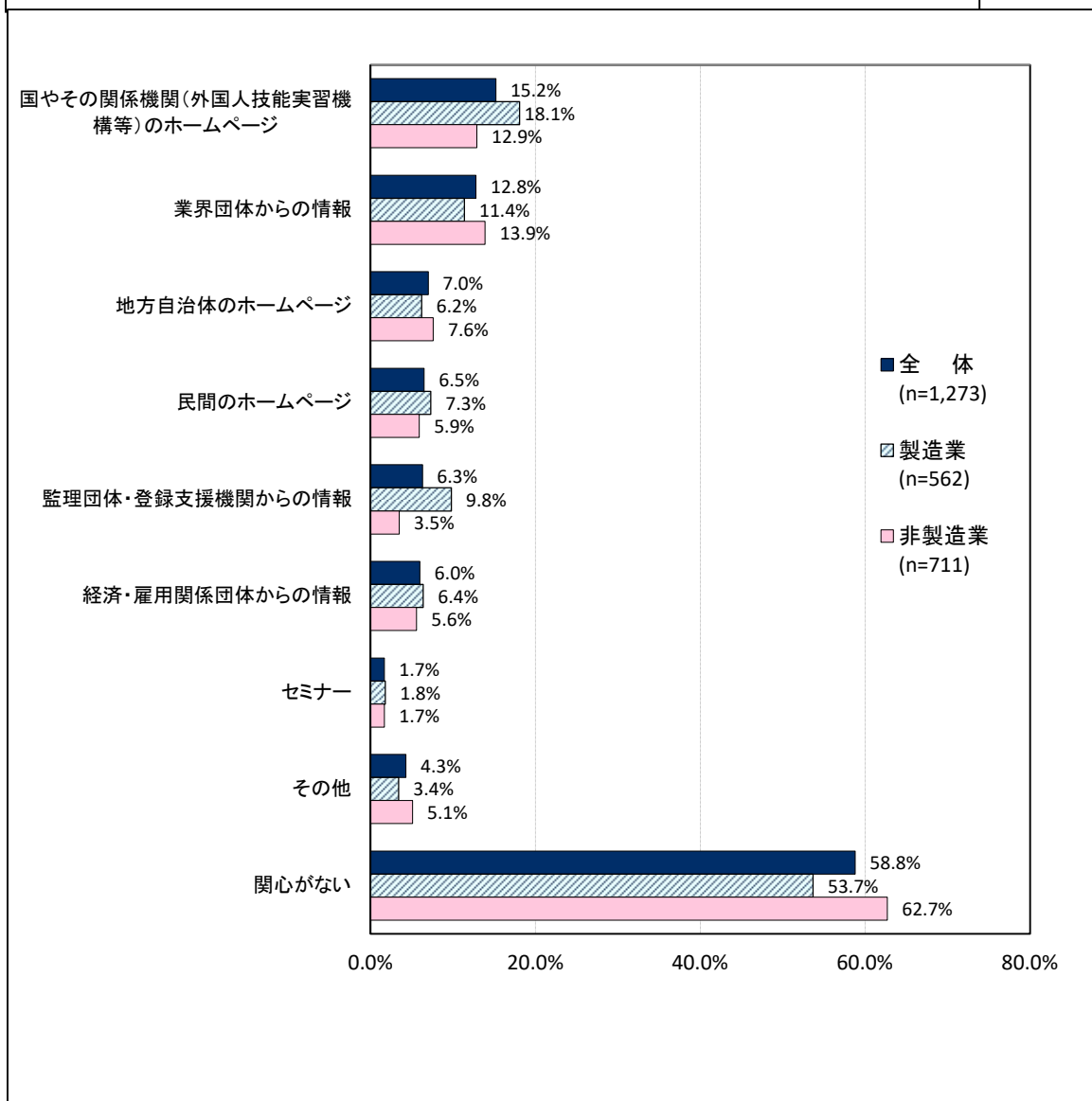
外国人の雇用のために実施している取組/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段（回答数：1, 273社・複数回答）

- 外国人の雇用に関する情報収集手段を聞いたところ、全体では「国やその他関係機関（外国人技能実習機構等）のホームページ」（15.2%）」が最も多く、次いで「業界団体からの情報」（12.8%）、「地方自治体のホームページ」（7.0%）、「民間のホームページ」（6.5%）の順となった。

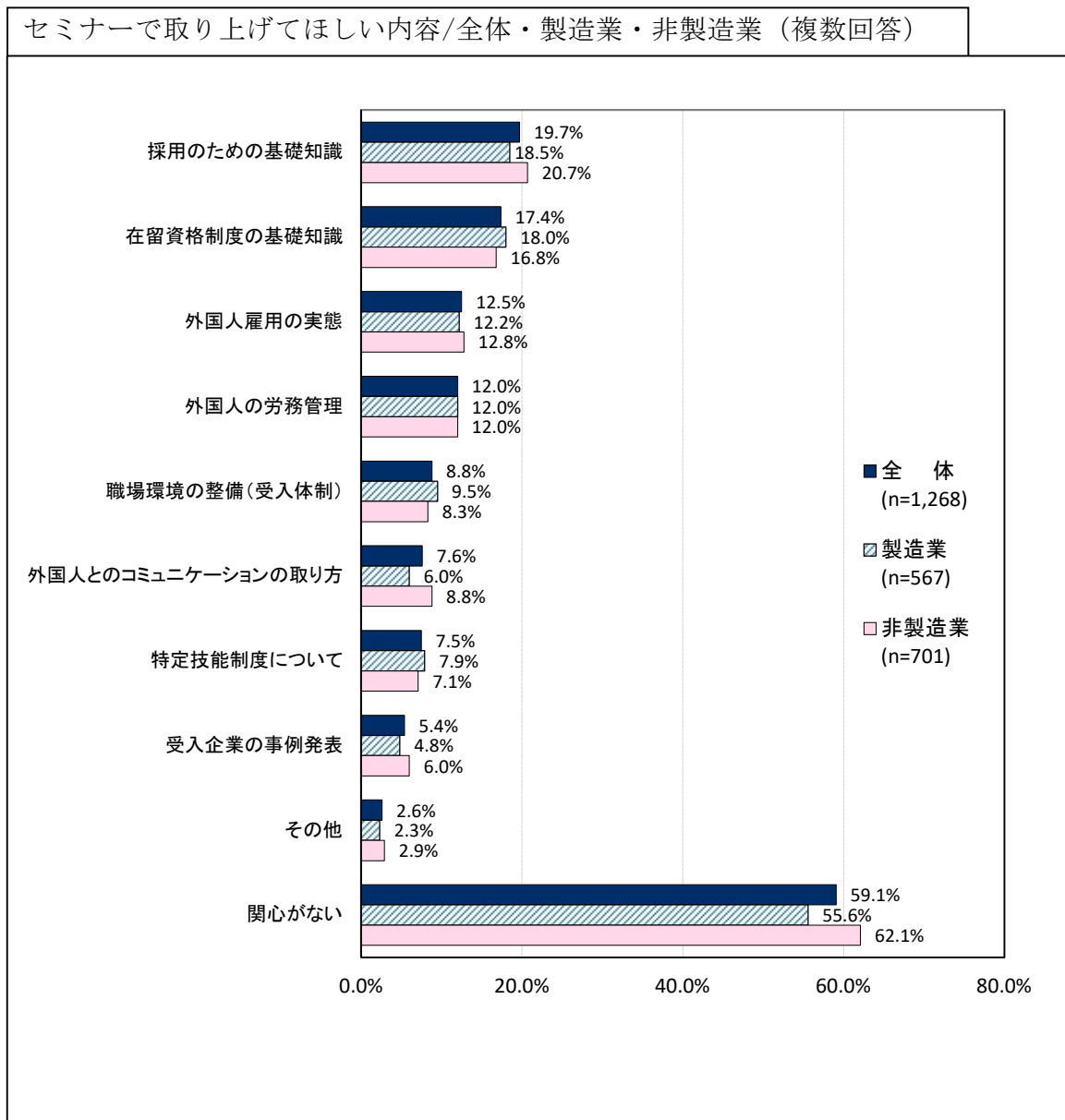
外国人の雇用に関する情報収集手段/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(6) 外国人の雇用に関するセミナーで取り上げてほしい内容

(回答数：1, 268社・複数回答)

- 外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容を聞いたところ、全体では「採用のための基礎知識」(19.7%)が最も多く、次いで「在留資格制度の基礎知識」(17.4%)、「外国人雇用の実態」(12.5%)、「外国人の労務管理」(12.0%)の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 47.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 8.8%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 14.3%	4 マイナスの影響は出ていない 15.3%	
5 分からない 14.0%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 85.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 14.8%	
3 イベント、商談会の中止・延期 17.4%	4 商品、部品等の仕入れ困難 29.7%	
5 日本人客の減少 5.2%	6 入金等の遅延 2.2%	
7 外国人客の減少 4.0%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.6%	
9 その他 3.4%		
(3) 今期(10～12月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.2%	2 80～89%減 3.7%	
3 70～79%減 4.4%	4 60～69%減 2.1%	
5 50～59%減 4.2%	6 40～49%減 3.3%	
7 30～39%減 6.2%	8 20～29%減 12.0%	
9 10～19%減 15.9%	10 10%未満減 15.2%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 21.1%	12 増加する見込み 10.8%	
(4) 今期(10～12月期)売上の減少見込み(3年前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.7%	2 80～89%減 3.9%	
3 70～79%減 5.5%	4 60～69%減 2.2%	
5 50～59%減 7.2%	6 40～49%減 6.1%	
7 30～39%減 8.0%	8 20～29%減 17.2%	
9 10～19%減 17.7%	10 10%未満減 11.7%	
11 変わらない(3年前年同期と同じ) 11.6%	12 増加する見込み 6.3%	
(5) 来期(1～3月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 49.0%	2 影響はない 25.5%	3 分からない 25.5%

(6) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 39.2%	2 感染予防対策への支援 19.3%
3 雇用調整に関する支援 22.1%	4 販路拡大、新商品開発支援 14.5%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 3.2%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 7.2%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 3.6%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.8%
9 事業承継に関する支援 11.7%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.4%
11 その他 4.0%	12 特になし 24.2%

2. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 11.1%	2 ほとんど変わらない 86.8%
3 緩やかになった 2.1%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 47.9%	2 金利の引上げ 31.9%
3 融資申込額の減額 25.7%	4 担保・保証条件の厳格化 18.1%
5 審査期間の長期化 11.1%	6 条件変更申出の拒否 4.9%
7 その他 6.9%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 78.6%	2 金利の引下げ 21.4%
3 担保・保証条件の緩和 10.7%	4 返済条件の緩和 14.3%
5 審査期間の短縮化 7.1%	6 その他 3.6%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 44.4%	2 金利の優遇 48.0%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 21.3%	4 経営改善についてのアドバイス 7.8%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.6%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 9.3%
7 事業再構築等の補助金申請の支援 10.4%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 17.3%
9 事業承継の支援 9.7%	10 経営に役立つ情報の提供 19.6%
11 その他 0.8%	12 特になし 18.7%

3. 価格転嫁について

(1) 価格交渉(相談)の実施状況	
1 できている 44.7%	2 できていない 41.7%
3 価格交渉する必要はない 13.6%	
(2) 価格転嫁の実施状況	
1 100% 13.6%	2 80~99% 17.4%
3 60~79% 14.8%	4 40~59% 11.9%
5 20~39% 8.9%	6 1~19% 15.1%
7 全くできていない 18.2%	
(3) 価格転嫁が十分にできていない理由(複数回答)	
※(2)で2~7のいずれかを選んだ企業	
1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった 19.1%	
2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった 19.5%	
3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない 20.6%	
4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安 39.5%	
5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない 25.4%	
6 その他 12.5%	
(4) 行政に期待する支援(複数回答)	
1 好事例など支援情報の発信 24.2%	2 業界全体としての機運醸成 41.5%
3 下請かけこみ寺など相談体制の強化 8.0%	4 下請Gメンなど取締りの強化 15.1%
5 「パートナーシップ構築宣言企業」への追加的な支援策(優遇措置) 7.6%	
6 新たな販路開拓支援 14.5%	7 県民に対する理解促進 17.8%
8 その他 10.8%	
(5)「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	
1 既に登録している 2.5%	2 今後登録する予定 2.7%
3 登録しようか検討している 16.2%	4 登録するつもりはない 18.2%
5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない 60.5%	
(6)「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったか	
※(5)で1~4のいずれかを選んだ企業	
1 テレビ、ラジオ 12.7%	2 新聞 17.4%
3 インターネット 24.1%	4 駅前大型ビジョン 0.0%
5 業界団体・経済団体等からの情報提供 10.8%	6 取引企業からの周知 8.7%
7 国・県からの通知 20.1%	8 その他 6.2%

4. 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況(12月1日時点)	
1 雇用している 16.8%	2 雇用していない(採用予定あり) 3.6%
3 雇用していない(採用予定なし) 79.6%	
(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 52.6%	
2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等) 24.6%	
3 技能実習 31.7%	4 特定技能 18.7%
5 資格外活動(留学生のアルバイト等) 5.2%	6 検討中 11.2%
7 その他 2.6%	
(3) 外国人の採用方法(検討中も含む)(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 35.0%	2 監理団体や登録支援機関の活用 23.9%
3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等) 31.7%	4 民間人材サービス会社の活用 25.1%
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 8.6%	6 外国人従業員からの紹介 12.3%
7 知人・友人の紹介 19.8%	8 その他 2.5%
(4) 外国人の雇用のために実施している取組(検討中も含む)(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 日本語教育の実施 17.3%	2 ビジネスマナー等の研修 9.8%
3 日本人従業員向けの研修 6.2%	4 住居の提供や住居費の助成 32.9%
5 家具や家電製品等の購入補助や貸出 16.0%	6 自動翻訳機の導入 5.3%
7 就業規則やマニュアルの翻訳 7.1%	8 社員との交流の場の設定 15.1%
9 担当職員(通訳・メンター等)の配置 6.2%	10 その他 3.1%
11 特になし(日本人従業員と同じ) 48.0%	
(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段(複数回答)	
1 国やその関係機関(外国人技能実習機構等)のホームページ 15.2%	
2 地方自治体のホームページ 7.0%	3 民間のホームページ 6.5%
4 セミナー 1.7%	5 監理団体・登録支援機関からの情報 6.3%
6 業界団体からの情報 12.8%	7 経済・雇用関係団体からの情報 6.0%
8 その他 4.3%	9 関心がない 58.8%
(6) 外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容(複数回答)	
1 在留資格制度の基礎知識 17.4%	2 採用のための基礎知識 19.7%
3 特定技能制度について 7.5%	4 外国人の労務管理 12.0%
5 職場環境の整備(受入体制) 8.8%	6 受入企業の事例発表 5.4%
7 外国人雇用の実態 12.5%	8 外国人とのコミュニケーションの取り方 7.6%
9 その他 2.6%	10 関心がない 59.1%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位: DI

業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 12.9	▲ 37.0	▲ 20.3	▲ 29.1	▲ 8.5	20.7	4.5	▲ 23.4
製 造 業	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 4.6	20.5	▲ 2.6	▲ 21.9
食料品製造	5.6	▲ 51.8	▲ 9.3	▲ 17.3	19.3	36.6	13.7	▲ 15.5
繊維工業	▲ 5.3	▲ 42.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 30.6	▲ 8.9	▲ 25.3	▲ 27.8
家具・装備品	23.1	▲ 37.5	▲ 44.8	▲ 54.8	▲ 10.0	44.8	▲ 33.1	▲ 26.7
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 59.2	▲ 17.5	▲ 37.0	21.8	58.9	21.8	▲ 50.9
印刷業	▲ 9.5	▲ 40.0	▲ 48.8	▲ 36.0	▲ 20.0	16.0	▲ 10.5	▲ 42.2
化学工業	▲ 11.9	▲ 24.4	▲ 21.4	▲ 15.9	0.0	15.9	11.9	▲ 25.0
プラスチック製品	3.8	▲ 42.6	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 2.6	▲ 16.5	▲ 42.6
鉄鋼業・非鉄金属	8.7	▲ 15.1	0.0	▲ 35.7	▲ 3.5	32.2	▲ 12.2	▲ 19.3
金属製品	▲ 1.6	▲ 32.9	▲ 25.4	▲ 22.7	6.0	28.7	7.6	▲ 4.5
電気機械器具	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 27.1	▲ 30.8	▲ 6.6	24.2	▲ 3.1	0.0
輸送用機械器具	▲ 7.7	▲ 26.5	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 25.0	▲ 21.0	▲ 17.3	▲ 6.3
一般機械器具	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 26.2	▲ 23.7	▲ 13.3	10.4	1.2	▲ 18.3
非 製 造 業	▲ 21.2	▲ 39.8	▲ 19.9	▲ 32.1	▲ 11.5	20.6	9.7	▲ 24.7
建 設 業	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 38.7	▲ 35.3	▲ 27.3	8.0	▲ 1.7	▲ 28.9
総合工事業	▲ 41.7	▲ 36.4	▲ 38.2	▲ 30.5	▲ 21.1	9.5	20.6	▲ 28.6
職別工事業	▲ 26.8	▲ 39.1	▲ 35.5	▲ 51.0	▲ 42.0	9.0	▲ 15.2	▲ 36.7
設備工事業	▲ 9.6	▲ 5.9	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 20.4	5.9	▲ 10.8	▲ 22.2
卸売・小売業	▲ 24.2	▲ 41.9	▲ 21.2	▲ 35.0	▲ 16.4	18.6	7.8	▲ 27.8
卸 売								
(卸売業)	▲ 23.3	▲ 36.3	▲ 8.8	▲ 14.6	▲ 6.6	8.1	16.8	▲ 30.3
繊維・衣服等	▲ 61.9	▲ 47.4	9.1	▲ 4.8	▲ 13.3	▲ 8.6	48.6	▲ 60.0
飲食物品	9.5	▲ 39.1	10.7	▲ 8.3	3.8	12.2	▲ 5.7	▲ 26.9
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 24.1	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 16.7	7.1	23.8	31.3	▲ 32.1
機械器具	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 4.0	10.1	▲ 16.0
その他	▲ 15.4	▲ 51.9	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 17.9	8.8	▲ 2.5	▲ 28.6
小 売								
(小売業)	▲ 24.8	▲ 46.4	▲ 33.1	▲ 53.1	▲ 25.0	28.1	▲ 0.2	▲ 25.5
織物・衣服・身の回り品	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 39.4	▲ 66.7	▲ 22.9	43.8	▲ 6.6	▲ 30.6
飲食物品	▲ 22.2	▲ 56.4	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 23.7	32.7	▲ 1.5	▲ 36.8
機械器具	▲ 35.7	▲ 34.4	▲ 48.6	▲ 34.4	▲ 38.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 6.5
その他	▲ 27.9	▲ 37.2	▲ 29.7	▲ 52.5	▲ 16.7	35.8	11.2	▲ 25.0
飲 食 店	▲ 16.0	▲ 80.6	2.0	▲ 56.1	24.3	80.4	40.3	▲ 41.7
情報サービス業	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 34.6	▲ 3.8	30.8	10.4	7.7
運輸業	▲ 12.0	▲ 43.3	▲ 24.6	▲ 25.9	▲ 4.1	21.8	7.9	▲ 20.4
不動産業	▲ 18.8	▲ 37.8	▲ 27.7	▲ 40.7	▲ 20.0	20.7	▲ 1.3	▲ 9.1
サービス業	▲ 18.8	▲ 47.8	▲ 6.3	▲ 16.0	1.9	17.9	20.7	▲ 27.7
専門サービス業	▲ 17.8	▲ 26.5	▲ 31.4	▲ 8.7	▲ 23.4	▲ 14.7	▲ 5.6	▲ 10.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 36.1	▲ 63.9	7.0	▲ 28.6	2.6	31.2	38.7	▲ 44.7
その他生活関連・娯楽業	8.3	▲ 65.8	12.5	▲ 21.1	28.2	49.3	19.9	▲ 34.2
その他の事業サービス業	▲ 29.7	▲ 42.1	▲ 7.5	▲ 5.6	5.6	11.1	35.3	▲ 25.0

資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 18.4	▲ 31.7	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 20.8	7.3	▲ 2.4	▲ 26.2
製 造 業	▲ 15.1	▲ 29.7	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 20.3	8.9	▲ 5.2	▲ 25.4
食料品製造	▲ 6.3	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 14.8	18.5	▲ 8.6	▲ 17.0
繊維工業	▲ 24.3	▲ 42.1	▲ 22.9	▲ 29.7	▲ 31.4	▲ 1.7	▲ 7.1	▲ 28.6
家具・装備品	0.0	▲ 23.8	▲ 29.6	▲ 54.8	▲ 31.0	23.8	▲ 31.0	▲ 41.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 17.3	▲ 51.0	▲ 32.1	▲ 37.7	▲ 9.1	28.6	8.2	▲ 34.5
印刷業	▲ 27.5	▲ 39.5	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 1.0	▲ 14.4	▲ 40.5
化学工業	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 4.7	▲ 16.3	▲ 11.6	3.7	▲ 20.9
プラスチック製品	▲ 4.3	▲ 33.3	▲ 19.6	▲ 23.4	▲ 17.4	6.0	▲ 13.1	▲ 30.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 2.2	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 20.4	6.9	▲ 18.2	▲ 29.6
金属製品	▲ 23.0	▲ 34.8	▲ 23.8	▲ 22.7	▲ 13.8	8.9	9.1	▲ 15.6
電気機械器具	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 28.8	▲ 36.0	▲ 22.0	14.0	▲ 0.6	▲ 15.3
輸送用機械器具	▲ 15.7	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 20.4	▲ 17.0	3.4	▲ 1.3	▲ 19.1
一般機械器具	▲ 13.6	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 27.8	▲ 21.4	6.3	▲ 7.9	▲ 25.0
非 製 造 業	▲ 20.8	▲ 33.2	▲ 19.1	▲ 27.2	▲ 21.2	6.0	▲ 0.4	▲ 26.8
建 設 業	▲ 25.7	▲ 30.8	▲ 27.9	▲ 28.8	▲ 27.2	1.6	▲ 1.5	▲ 32.2
総合工事業	▲ 34.0	▲ 26.4	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 25.0	2.3	9.0	▲ 30.2
職別工事業	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 39.7	▲ 43.8	▲ 43.8	0.0	▲ 16.0	▲ 43.5
設備工事業	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 19.2	▲ 17.5	▲ 13.7	3.8	2.0	▲ 24.5
卸売・小売業	▲ 26.3	▲ 35.7	▲ 21.6	▲ 28.5	▲ 24.6	3.9	1.7	▲ 26.3
(卸売業)	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 24.3	▲ 7.7	▲ 2.6	▲ 28.4
繊維・衣服等	▲ 42.9	▲ 46.7	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 11.1	9.5	▲ 61.5
飲食料品	14.3	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 7.5	▲ 34.3	▲ 24.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 32.1	▲ 31.0	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 19.2	3.0	12.9	▲ 23.1
機械器具	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 11.5	0.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 6.4	▲ 25.0
その他	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 11.1	▲ 25.9	▲ 25.0	0.9	▲ 3.3	▲ 25.0
小 売 業	▲ 29.9	▲ 41.3	▲ 28.0	▲ 38.6	▲ 24.8	13.8	5.1	▲ 24.4
(小売業)	▲ 29.9	▲ 41.3	▲ 28.0	▲ 38.6	▲ 24.8	13.8	5.1	▲ 24.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 30.6	▲ 48.6	▲ 33.3	▲ 53.1	▲ 33.3	19.8	▲ 2.8	▲ 32.3
飲食料品	▲ 16.7	▲ 39.4	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 19.4	30.6	▲ 2.8	▲ 30.6
機械器具	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 39.4	▲ 21.9	▲ 28.6	▲ 6.7	4.8	▲ 21.4
その他	▲ 40.5	▲ 41.9	▲ 30.6	▲ 30.0	▲ 19.4	10.6	21.0	▲ 13.9
飲 食 店	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 52.5	▲ 21.6	30.9	▲ 9.1	▲ 47.2
情報サービス業	▲ 19.1	▲ 9.6	3.7	▲ 17.3	▲ 7.7	9.6	11.5	1.9
運輸業	▲ 10.2	▲ 37.5	▲ 27.6	▲ 23.7	▲ 21.3	2.5	▲ 11.1	▲ 34.0
不動産業	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 11.6	▲ 25.5	▲ 20.5	5.0	▲ 13.8	▲ 16.3
サービス業	▲ 17.2	▲ 36.8	▲ 13.4	▲ 22.2	▲ 14.4	7.8	2.8	▲ 27.7
専門サービス業	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 13.0	▲ 13.0	0.0	▲ 8.6	▲ 19.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 33.3	▲ 65.7	▲ 7.1	▲ 41.5	▲ 28.9	12.5	4.4	▲ 39.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 5.9	▲ 45.9	▲ 4.9	▲ 18.9	▲ 8.3	10.6	▲ 2.5	▲ 27.8
その他の事業サービス業	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 6.1	8.6	21.7	▲ 25.7

採算DIの推移

単位: DI

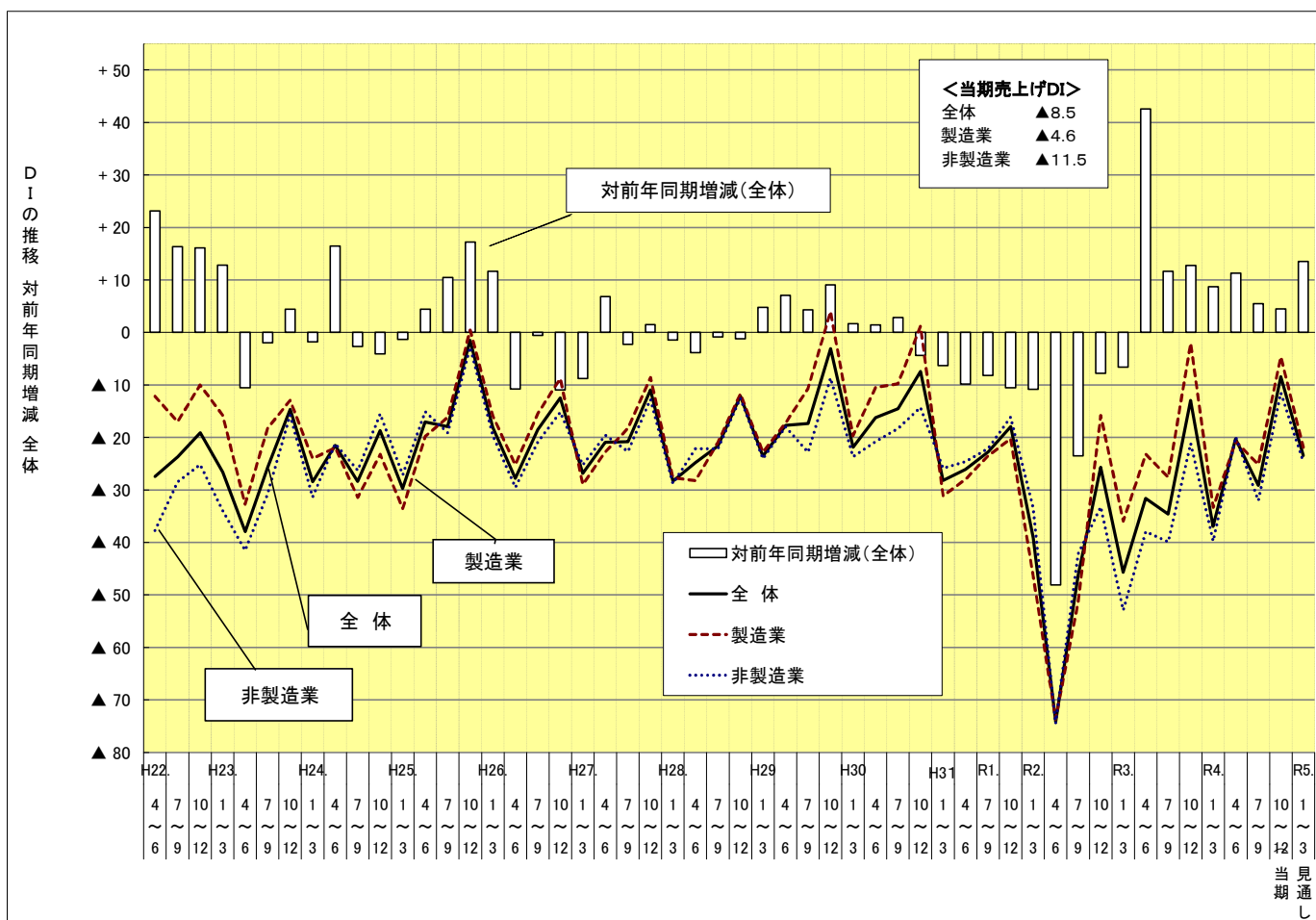
業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 25.7	▲ 42.6	▲ 35.7	▲ 40.6	▲ 30.8	9.8	▲ 5.1	▲ 32.1
製 造 業	▲ 21.7	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 32.5	9.2	▲ 10.8	▲ 32.4
食料品製造	▲ 14.9	▲ 46.2	▲ 36.4	▲ 49.0	▲ 38.9	10.1	▲ 24.0	▲ 38.9
繊維工業	▲ 29.7	▲ 47.4	▲ 45.7	▲ 48.6	▲ 54.3	▲ 5.6	▲ 24.6	▲ 37.1
家具・装備品	▲ 12.0	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 54.8	▲ 37.9	16.9	▲ 25.9	▲ 34.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 21.2	▲ 61.2	▲ 49.1	▲ 50.9	▲ 16.4	34.6	4.8	▲ 43.6
印刷業	▲ 27.5	▲ 42.1	▲ 43.9	▲ 49.0	▲ 37.2	11.8	▲ 9.7	▲ 40.5
化学工業	▲ 20.0	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 25.6	▲ 48.8	▲ 23.3	▲ 28.8	▲ 32.6
プラスチック製品	▲ 27.7	▲ 45.1	▲ 33.3	▲ 36.2	▲ 28.3	7.9	▲ 0.6	▲ 37.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 19.6	▲ 40.0	▲ 41.5	▲ 50.9	▲ 28.3	22.6	▲ 8.7	▲ 40.7
金属製品	▲ 24.6	▲ 48.5	▲ 40.3	▲ 36.9	▲ 15.4	21.5	9.2	▲ 21.9
電気機械器具	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 42.4	▲ 40.0	▲ 27.1	12.9	▲ 7.5	▲ 13.6
輸送用機械器具	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 48.9	▲ 18.3	▲ 29.3	▲ 27.7
一般機械器具	▲ 22.0	▲ 21.4	▲ 36.1	▲ 32.7	▲ 29.1	3.6	▲ 7.1	▲ 28.6
非 製 造 業	▲ 28.6	▲ 45.2	▲ 32.4	▲ 39.8	▲ 29.4	10.4	▲ 0.8	▲ 31.8
建 設 業	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.5	▲ 43.4	▲ 31.8	11.6	1.6	▲ 34.2
総合工事業	▲ 41.7	▲ 46.2	▲ 45.5	▲ 43.6	▲ 30.0	13.6	11.7	▲ 32.0
職別工事業	▲ 38.9	▲ 45.2	▲ 43.1	▲ 56.3	▲ 46.8	9.4	▲ 7.9	▲ 46.8
設備工事業	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 48.1	▲ 32.1	▲ 19.6	12.5	0.0	▲ 25.0
卸売・小売業	▲ 33.5	▲ 48.4	▲ 35.0	▲ 45.3	▲ 36.4	8.9	▲ 3.0	▲ 37.5
(卸売業)	▲ 33.9	▲ 44.6	▲ 29.0	▲ 35.3	▲ 34.2	1.1	▲ 0.3	▲ 41.4
繊維・衣服等	▲ 71.4	▲ 80.0	▲ 35.0	▲ 44.4	▲ 75.0	▲ 30.6	▲ 3.6	▲ 69.2
飲食料品	▲ 4.8	▲ 52.4	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 8.3	▲ 36.9	▲ 48.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 35.7	▲ 31.0	▲ 32.3	▲ 37.0	▲ 15.4	21.7	20.3	▲ 42.3
機械器具	▲ 36.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 4.2	15.5	▲ 29.2
その他	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 40.7	▲ 46.2	▲ 39.3	6.9	▲ 17.5	▲ 32.1
(小売業)	▲ 33.1	▲ 51.4	▲ 40.9	▲ 54.0	▲ 38.3	15.6	▲ 5.2	▲ 34.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 36.1	▲ 70.3	▲ 36.7	▲ 51.6	▲ 34.4	17.2	1.7	▲ 35.5
飲食料品	▲ 17.1	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 63.9	▲ 38.9	25.0	▲ 21.8	▲ 41.7
機械器具	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 34.4	▲ 55.2	▲ 20.8	▲ 14.4	▲ 27.6
その他	▲ 41.5	▲ 44.2	▲ 52.8	▲ 62.5	▲ 27.8	34.7	13.7	▲ 30.6
飲 食 店	▲ 18.8	▲ 64.7	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 33.3	26.7	▲ 14.6	▲ 57.1
情報サービス業	▲ 29.8	▲ 17.3	▲ 7.4	▲ 30.8	▲ 11.8	19.0	18.0	0.0
運輸業	▲ 26.5	▲ 58.5	▲ 44.8	▲ 36.2	▲ 31.9	4.3	▲ 5.4	▲ 36.2
不動産業	▲ 13.6	▲ 41.5	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 27.3	4.1	▲ 13.6	▲ 14.0
サービス業	▲ 23.3	▲ 47.1	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 20.4	8.7	2.9	▲ 29.0
専門サービス業	▲ 6.7	▲ 17.4	▲ 32.0	▲ 21.7	▲ 23.9	▲ 2.2	▲ 17.2	▲ 17.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 44.4	▲ 74.3	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 44.7	8.9	▲ 0.3	▲ 44.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 15.2	▲ 64.9	2.7	▲ 24.3	▲ 5.6	18.8	9.6	▲ 38.9
その他の事業サービス業	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 28.2	▲ 14.7	▲ 3.1	11.6	27.4	▲ 17.1

設備投資の実施率

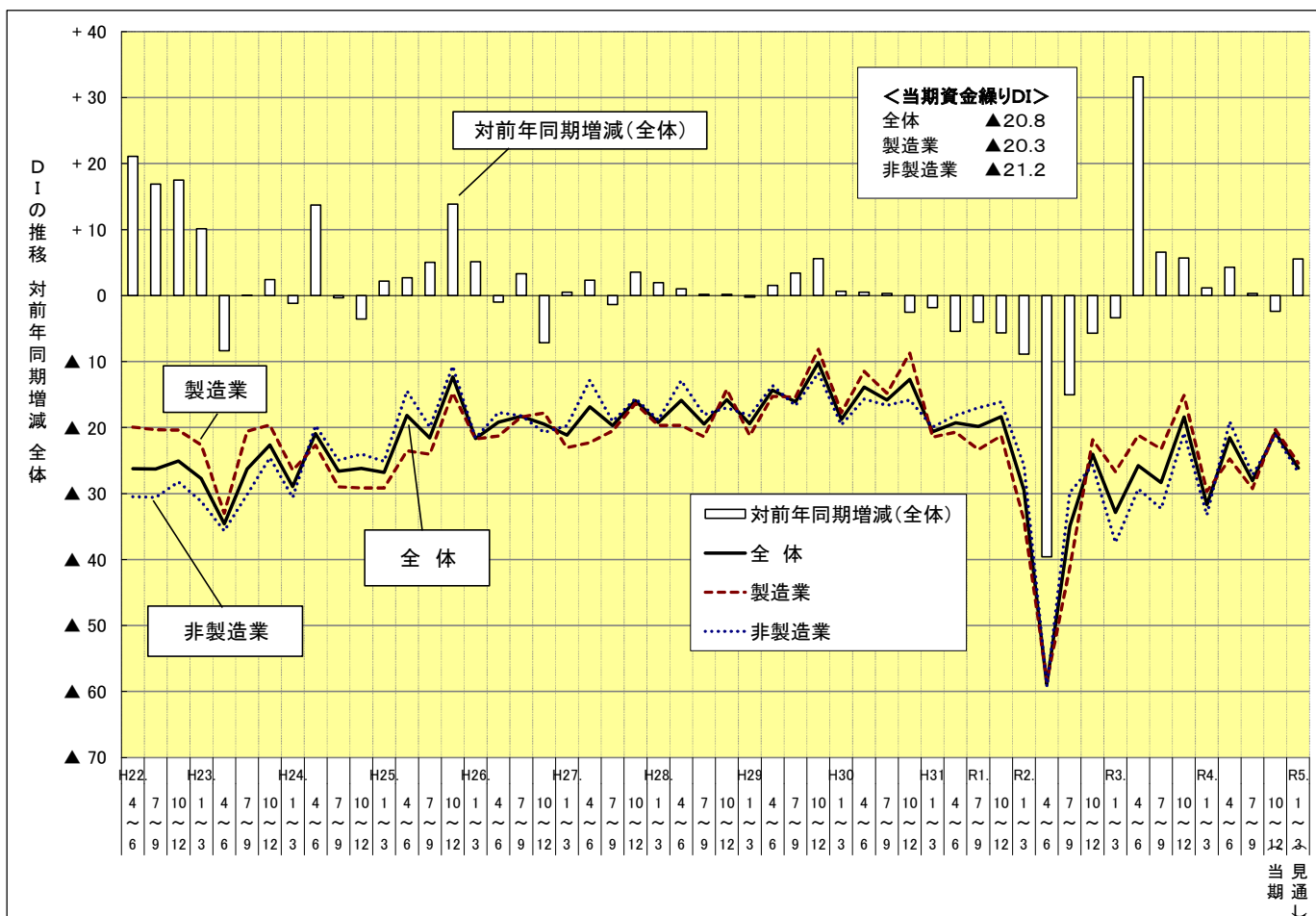
単位：％

業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	22.6	19.3	19.5	20.3	20.8	0.5	▲ 1.8	19.6
製 造 業	27.2	22.1	22.6	23.5	25.3	1.8	▲ 1.9	24.2
食料品製造	43.4	40.0	29.1	32.7	35.1	2.4	▲ 8.3	38.6
繊維工業	15.8	10.8	21.6	24.3	16.7	▲ 7.7	0.9	11.1
家具・装備品	23.1	12.5	6.9	12.9	10.0	▲ 2.9	▲ 13.1	13.3
パルプ・紙・紙加工品	17.0	16.3	12.7	13.0	18.5	5.6	1.5	24.1
印刷業	19.0	7.5	14.0	16.0	18.2	2.2	▲ 0.9	15.9
化学工業	33.3	14.6	41.5	36.4	32.6	▲ 3.8	▲ 0.8	25.6
プラスチック製品	30.0	26.4	20.4	24.5	27.7	3.2	▲ 2.3	23.9
鉄鋼業・非鉄金属	43.5	34.0	37.0	26.8	35.1	8.3	▲ 8.4	33.9
金属製品	19.4	16.9	19.1	21.2	26.9	5.7	7.5	23.1
電気機械器具	27.6	23.2	16.9	17.6	18.0	0.4	▲ 9.6	23.0
輸送用機械器具	40.4	34.7	40.0	40.0	39.6	▲ 0.4	▲ 0.8	30.6
一般機械器具	14.5	16.4	11.1	16.9	18.3	1.4	3.8	17.5
非 製 造 業	19.2	17.2	17.4	17.9	17.2	▲ 0.7	▲ 2.0	15.9
建 設 業	16.7	9.7	11.6	12.7	13.7	1.0	▲ 3.0	10.2
総合工事業	14.6	7.1	12.5	19.0	21.1	2.1	6.5	9.3
職別工事業	12.7	6.5	9.8	2.0	2.1	0.1	▲ 10.6	4.1
設備工事業	22.6	15.1	12.5	15.8	16.1	0.3	▲ 6.6	16.7
卸売・小売業	16.5	15.2	14.9	12.1	11.7	▲ 0.4	▲ 4.8	15.2
(卸売業)	17.5	11.4	14.2	10.0	13.1	3.1	▲ 4.4	15.6
繊維・衣服等	10.0	10.5	4.5	4.8	6.7	1.9	▲ 3.3	13.3
飲食料品	38.1	21.7	22.2	20.8	26.9	6.1	▲ 11.2	30.8
建築材料、鉱物・金属材料等	13.8	13.8	13.3	10.0	14.3	4.3	0.5	21.4
機械器具	17.4	3.8	14.8	4.0	8.0	4.0	▲ 9.4	4.0
その他	11.1	7.7	14.3	10.0	7.1	▲ 2.9	▲ 4.0	7.1
(小売業)	15.8	18.3	15.5	14.1	10.5	▲ 3.6	▲ 5.3	14.8
繊維・衣服・身の回り品	11.1	13.2	3.0	2.9	11.1	8.3	0.0	11.4
飲食料品	11.1	10.3	13.5	18.9	13.2	▲ 5.8	2.0	15.8
機械器具	17.9	33.3	20.6	20.0	9.4	▲ 10.6	▲ 8.5	12.5
その他	23.3	18.6	23.7	15.0	8.1	▲ 6.9	▲ 15.1	18.9
飲 食 店	26.0	33.3	29.4	28.2	23.7	▲ 4.5	▲ 2.3	18.9
情報サービス業	18.4	17.3	10.9	15.4	17.3	1.9	▲ 1.1	17.3
運輸業	27.1	28.3	39.3	26.7	42.0	15.3	14.9	28.0
不動産業	20.8	19.1	8.5	20.4	11.4	▲ 9.0	▲ 9.5	9.3
サービス業	21.3	19.4	20.3	27.3	22.2	▲ 5.2	0.9	19.6
専門サービス業	24.4	12.2	19.6	19.6	21.7	2.2	▲ 2.7	21.3
洗濯・理美容・浴場業	19.4	25.0	20.5	38.1	23.7	▲ 14.4	4.2	15.8
その他生活関連・娯楽業	27.8	15.8	23.3	28.9	25.6	▲ 3.3	▲ 2.1	28.9
その他の事業サービス業	13.2	27.0	17.9	22.9	17.1	▲ 5.7	4.0	11.4

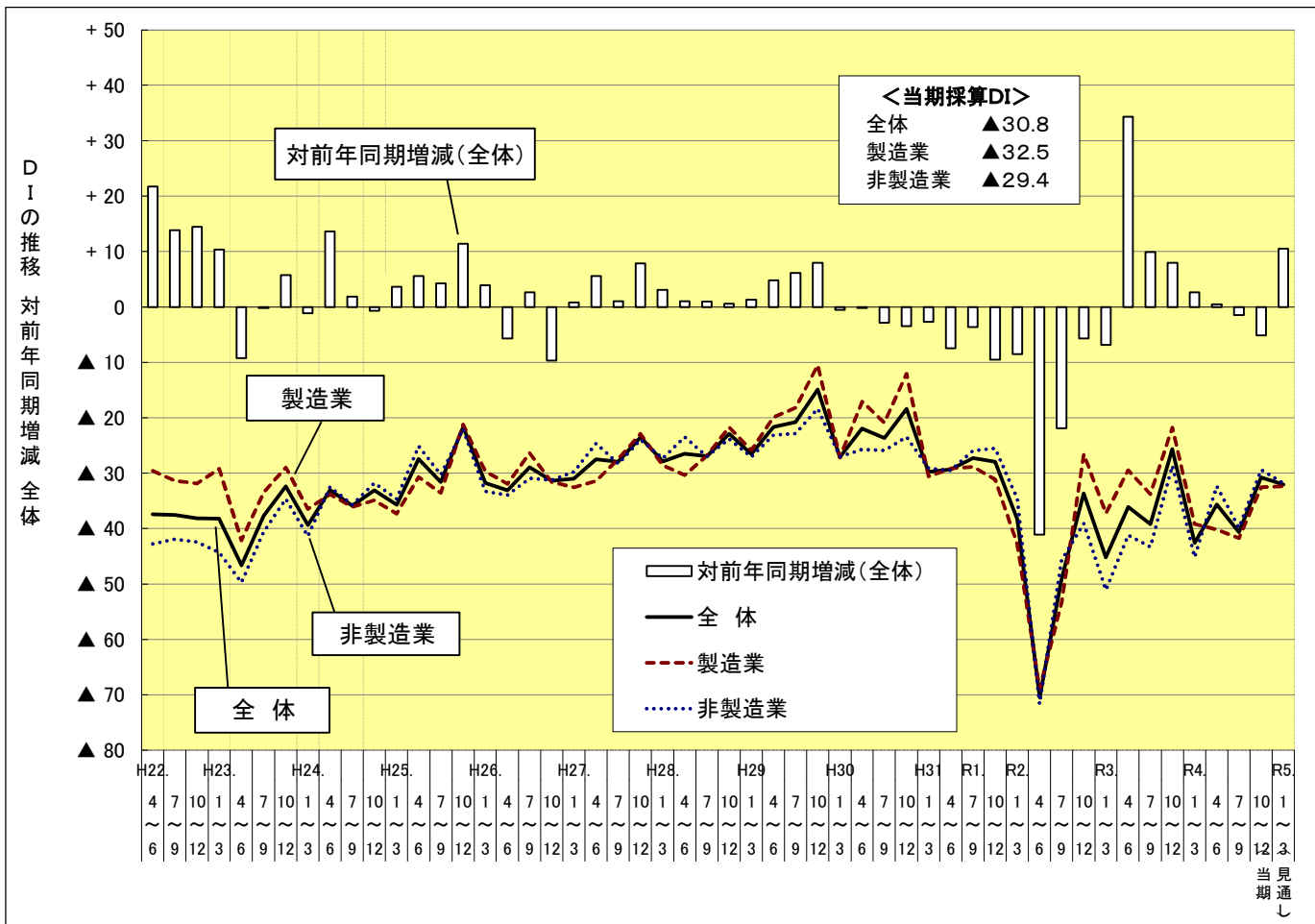
【売上げD I の推移(平成22年4月～)】



【資金繰りDIの推移(平成22年4月～)】



【採算D I の推移(平成22年4月～)】



参 考 アンケート調査票

問1 貴社の今10～12月期の経営実績(見込み)は、前7～9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1～3月期の経営見通しは、今10～12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10～12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1～3月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10～12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
---------------------	---------	---------	---------

(2) 来1～3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(6)へ
	5 分からない→問6(6)へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む)	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
【複数回答可】	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期10～12月期の売上げは前年同期(令和3年10～12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期10～12月期の売上げは3年前同期(令和元年10～12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来1～3月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

【全ての企業にお聞きます】

(6) 県に期待する支援 【複数回答可】	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他()	12 特になし

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きます。

(1) 現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない→(4)へ	3 緩やかになった→(3)へ
-------------------------------	---------------	------------------	----------------



続きです

問7(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保・保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他()		

問7(1)で「3 緩やかになった」を選んだ企業のみご回答ください

(3)具体的にはどのような点から「緩やかになった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの積極化	2 金利の引下げ	3 担保・保証条件の緩和
	4 返済条件の緩和	5 審査期間の短縮化	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(4)金融機関に期待すること… 【複数回答可】	1 安定した資金供給	2 金利の優遇
	3 担保・保証条件の柔軟な対応	4 経営改善についてのアドバイス
	5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更
	7 事業再構築等の補助金申請の支援	8 取引先の紹介、販路開拓の支援
	9 事業承継の支援	10 経営に役立つ情報の提供
	11 その他()	
		12 特になし

問8 コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁、「パートナーシップ構築宣言」についてお聞きします。

(1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているか…	1 できている	2 できていない	3 価格交渉をする必要はない
------------------------------	---------	----------	----------------

【全ての企業にお聞きします】

(2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか…	1 100%	2 80%~99%	3 60~79%	4 40~59%
	5 20%~39%	6 1~19%	7 全くできていない	

【問8(2)で2~7のいずれかを選んだ企業のみご回答ください】

(3)価格転嫁が十分にできていない理由は… 【複数回答可】	1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった
	2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった
	3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない
	4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安
	5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない
	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(4)価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援… 【複数回答可】	1 好事例など支援情報の発信	2 業界全体としての機運醸成	3 下請けこみ寺など相談体制の強化
	4 下請Gメンなど取締りの強化	5 「パートナーシップ構築宣言企業」への追加的な支援策(優遇措置)	
	6 新たな販路開拓支援	7 県民に対する理解促進	
	8 その他()		

【全ての企業にお聞きします】

(5)「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか…	1 既に登録している	2 今後登録する予定	3 登録しようか検討している
	4 登録するつもりはない	5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない	

【問8(5)で1~4のいずれかを選んだ企業のみご回答ください】

(6)「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったか…	1 テレビ、ラジオ	2 新聞	3 インターネット	4 駅前大型ビジョン
	5 業界団体・経済団体等からの情報提供(団体名:)	6 取引企業からの周知	7 国・県からの通知	8 その他()

問9 外国人雇用についてお聞きします

(1)雇用状況は(12月1日時点)	1 雇用している()人	2 雇用していない(採用予定あり)	3 雇用していない(採用予定なし)
-------------------	--------------	-------------------	-------------------

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格は【複数回答可】	1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等)		2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等)	
	3 技能実習	4 特定技能	5 資格外活動(留学生のアルバイト等)	
	6 検討中	7 その他()		

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(3)採用方法は(検討中も含む) 【複数回答可】	1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 知人・友人の紹介	8 その他()

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(4)外国人の雇用のために実施している取組は(検討中も含む) 【複数回答可】	1 日本語教育の実施	2 ビジネスマナー等の研修	3 日本人従業員向けの研修
	4 住居の提供や住居費の助成	5 家具や家電製品等の購入補助や貸出	
	6 自動翻訳機の導入	7 就業規則やマニュアルの翻訳	
	8 社員との交流の場の設定	9 担当職員(通訳・メンター等)の配置	
	10 その他()	11 特になし(日本人従業員と同じ)	

【全ての企業にお聞きします】

(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段は【複数回答可】	1 国やその関係機関(外国人技能実習機構等)のホームページ		2 地方自治体のホームページ	
	3 民間のホームページ	4 セミナー	5 監理団体・登録支援機関からの情報	
	6 業界団体からの情報		7 経済・雇用関係団体からの情報	
	8 その他()		9 関心がない	

【全ての企業にお聞きします】

(6)外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容は 【複数回答可】	1 在留資格制度の基礎知識	2 採用のための基礎知識	3 特定技能制度について
	4 外国人の労務管理	5 職場環境の整備(受入体制)	6 受入企業の実例発表
	7 外国人雇用の実態	8 外国人とのコミュニケーションの取り方	
	9 その他()	10 関心がない	

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は1月中旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎12月2日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種			第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)	
製 造 業		食料品製造	食料品製造業(09)	
		繊維工業	繊維工業(11)	
		家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
		印刷業	印刷・同関連業(15)	
		化学工業	化学工業(16)	
		プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
		鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
		金属製品	金属製品製造業(24)	
		電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
		輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
		一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲 食 店		飲食店(76)
		情報サービス業		情報サービス業(39)
		運輸業		道路貨物運送業(44)
		不動産業		不動産取引業(68)
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（令和4年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723